ま　え　が　き

２１世紀を迎え、我が国の社会経済情勢は、世界規模でのデフレ経済の進行や国・地方を通じた各種構造改革への取組み、また、景気・雇用情勢の深刻化や少子・高齢化の進行、さらには環境問題の多様化やＩＴ化の進展など、様々な課題に直面しながら、かつ急速に変化しております。

また、本格的な地方分権の時代が到来する中で、地方財政にかかる三位一体改革も進められており、地域として「自立」し、地域の「強み」を生かしながら地域間競争に勝ち抜いていかなければならない時代となっております。

このため、「みやぎきらしさ」を発揮することにより新しい宮崎発展への道筋を切り開いていきたいと考えておりますが、本県の財政状況は、税収の落ち込みや公債費の累増などにより、厳しさを増してきております。

このような中にあって、「新しい元気のいい宮崎」を築いていくためには、徹底した行財政改革を行い、財政の健全化を着実に推進することにより、地方分権時代にふさわしい行財政システムを構築することが重要であり、現在、宮崎県財政改革推進本部を設置し、本年中に財政改革推進計画を策定することにしております。

この「宮崎県の財政」は、毎年２回公表しているもので、今回は、平成１４年度決算の概要及び平成１５年度上半期の財政運営の状況を主な内容としております。

この公表を通じて、県民の皆様に、本県財政の状況について御理解をいただくとともに、今後の県政運営に積極的に御助言、御協力を賜りますようお願いいたします。

平成１５年１１月１日

宮崎県知事　安　藤　忠　恕

目　　次

第１　平成14年度一般会計の決算について　……　1

　　1　決算の概要　……　2

　　2　収入の状況　……　4

　　3　支出の状況　……　11

第２　平成14年度特別会計及び公営企業会計の決算について　……　26

第３　平成14年度普通会計の決算について　……　36

第４　県民負担の状況について　……　38

第５　平成15年度予算の現況について　……　40

　　1　予算の補正状況　……　40

　　2　予算の執行状況　……　42

第６　県債及び一時借入金の状況について……　44

第７　県有財産の状況　……　46

第1　平成14年度
一般会計の決算について

1　決算の概要

平成14年度決算について、その概要を説明いたします。

一般会計の予算規模は、

当初予算	**６，６１１億６，９００万円**
国庫補助の決定等に伴う補正	**△８９億７，４５５万７千円**
最終予算	**６，５２１億９，４４４万３千円**

となり、平成13年度に比べて、6．0%の減となっています。

これに、平成13年度からの繰越事業費５８４億５，０６１万９千円を加えますと、７，１０６億４，５０６万２千円となり、平成13年度に比べて3．9%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳　　入	**６，７７２億８，８４０万１千円**
歳　　出	**６，６６５億６，５７５万７千円**
差　　引	**１０７億２，２６４万４千円**

となります。（第1表参照）

この中には、平成15年度への繰越事業のための財源８６億９，３４２万４千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、２０億２，９２２万円の黒字となります。

平成14年度の予算も、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、財源を積極的に確保する一方、徹底した経費の節減合理化を行うなど、効率的な予算執行に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成13年度からの繰越金を除いた単年度収支（平成14年度実質収支から平成13年度実質収支を差し引いたもの）は、１億１，４７６万２千円の黒字となっています。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しく、県税収入や一般財源の大きなウエイトを占める地方交付税の大きな伸びが期待できない一方で、社会資本の着実な整備等にも積極的に対応していく必要がありますので、今後とも、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、一層の事業の効率化、重点化を図りながら、県民福祉の向上と財政の健全性の確保に努めてまいります。

第1表　最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区　　分	平成14年度	平成13年度
歳入決算額　A	677,288,401	690,972,605
歳出決算額　B	666,565,757	678,988,280
形式収支（A－B）　C	10,722,644	11,984,325
翌年度へ繰り越すべき財源　D	8,693,424	10,069,867
実質収支（C－D）　E	2,029,220	1,914,458
単年度収支（14－13）	**114,762**	**△79,611**

2　収入の状況

1　全体の状況

平成14年度の歳入決算額は、６，７７２億８，８４０万１千円で、前年度に比べ１３６億８，４２０万４千円、2．0%の減となっております。

これは、県税や国庫支出金等の減によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表　平成14年度一般会計歳入予算額と決算額

（単位：千円、%）

款　別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C（A+B）	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C ×100	構成比
県税	85,850,000	△2,958,000	82,892,000	85,795,742	82,954,644	100.1	12.2
地方消費税清算金	20,275,561	△2,149,402	18,126,159	18,126,159	18,126,159	100.0	2.7
地方譲与税	2,357,000	28,734	2,385,734	2,385,734	2,385,734	100.0	0.4
地方特例交付金	700,000	27,969	727,969	727,969	727,969	100.0	0.1
地方交付税	213,617,000	4,379,098	217,996,098	217,996,098	217,996,098	100.0	32.2
交通安全対策特別交付金	502,000	△34,367	467,633	467,633	467,633	100.0	0.1
分担金及び負担金	5,742,062 (5,805)	242,108	5,989,975	5,990,609	5,978,369	99.8	0.9
使用料及び手数料	11,289,028	△264,732	11,024,296	11,041,967	11,014,826	99.9	1.6
国庫支出金	140,502,276 (17,074,869)	△7,847,715	149,729,430	131,321,973	131,321,973	87.7	19.4
財産収入	1,268,415	79,804	1,348,219	1,385,951	1,385,020	102.7	0.2
寄附金	180,000	5,000	185,000	185,000	185,000	100.0	0.0
繰入金	30,409,343	△1,657,724	28,751,619	28,519,083	28,519,083	99.2	4.2
繰越金	0 (10,069,867)	1,914,458	11,984,325	11,984,325	11,984,325	100.0	1.8
諸収入	56,024,315 (287,421)	64,575	56,376,311	57,019,272	56,623,371	100.4	8.4
県債	92,452,000 (31,012,657)	△804,363	122,660,294	107,618,197	107,618,197	87.7	15.9
歳入合計	**661,169,000 (58,450,619)**	**△8,974,557**	**710,645,062**	**680,565,712**	**677,288,401**	**95.3**	**100.0**

（注）1（　）は、継続費の逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。
2　四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税２，１７９億９，６０９万８千円で全体の32．2%に当たり、次いで国庫支出金の１，３１３億２，１９７万３千円で19．4%、県債１，０７６億１，８１９万7千円で15．9%、県税８２９億５，４６４万4千円で12．2%の順となっております。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、県債（伸び率23．1%）、繰入金（伸び率12．4%）、繰越金（伸び率9．8%）で、減少の大きかったものは、寄附金（伸び率△13．8%）、地方消費税清算金（伸び率△12．3%）となっております。

第3表　歳入決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

款別	平成14年度		平成13年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県税	82,954,644	12.2	92,494,632	13.4	△9,539,988	△10.3
地方消費税清算金	18,126,159	2.7	20,678,229	3.0	△2,552,070	△12.3
地方譲与税	2,385,734	0.4	2,319,724	0.3	66,010	2.8
地方特例交付金	727,969	0.1	677,290	0.1	50,679	7.5
地方交付税	217,996,098	32.2	224,532,730	32.5	△6,536,632	△2.9
交通安全対策特別交付金	467,633	0.1	472,225	0.1	△4,592	△1.0
分担金及び負担金	5,978,369	0.9	6,554,634	0.9	△576,265	△8.8
使用料及び手数料	11,014,826	1.6	11,238,991	1.6	△224,165	△2.0
国庫支出金	131,321,973	19.4	148,951,144	21.6	△17,629,171	△11.8
財産収入	1,385,020	0.2	1,333,286	0.2	51,734	3.9
寄附金	185,000	0.0	214,507	0.0	△29,507	△13.8
繰入金	28,519,083	4.2	25,367,458	3.7	3,151,625	12.4
繰越金	11,984,325	1.8	10,913,599	1.6	1,070,726	9.8
諸収入	56,623,371	8.4	57,812,995	8.4	△1,189,624	△2.1
県債	107,618,197	15.9	87,411,161	12.7	20,207,036	23.1
歳入合計	**677,288,401**	**100.0**	**690,972,605**	**100.0**	**△13,684,204**	**△2.0**

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

2　財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、国から配分された地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

自主財源　　32．0%（前年度32．8%）

依存財源　　68．0%（前年度67．2%）

となっています。

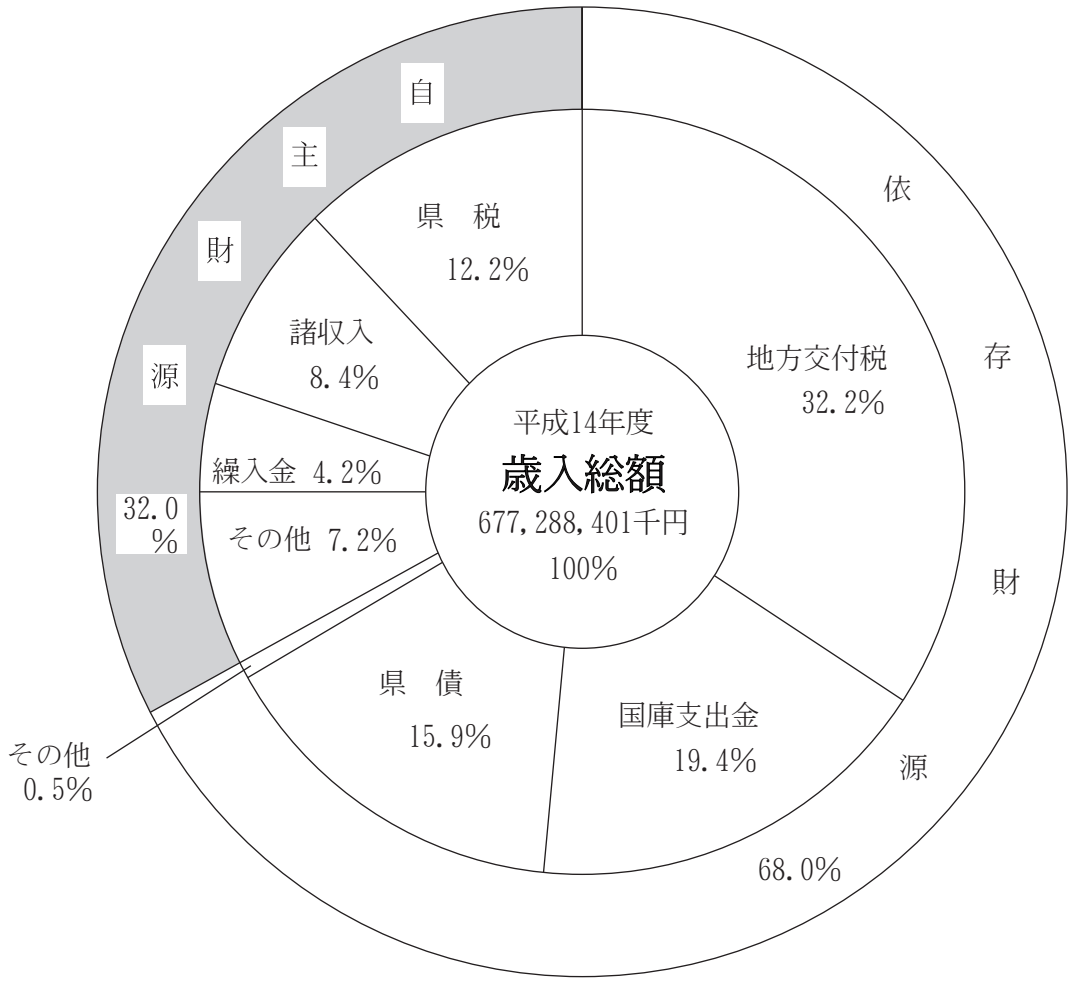
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と使途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分してみますと、第2図のように、

一般財源　　47．6%（前年度49．3%）

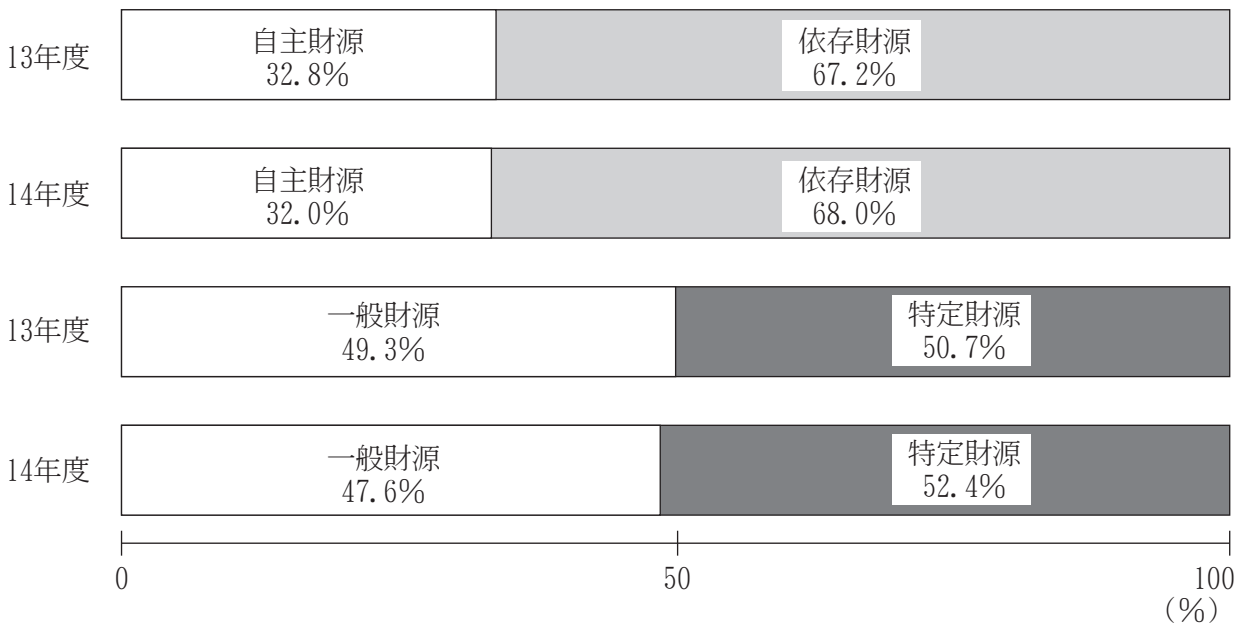
特定財源　　52．4%（前年度50．7%）

となっており、一般財源が1．7ポイント減少しておりますが、これは、県税及び地方交付税等の減収によるものです。

第１図　財源の構成



第２図　財源の構成と比較



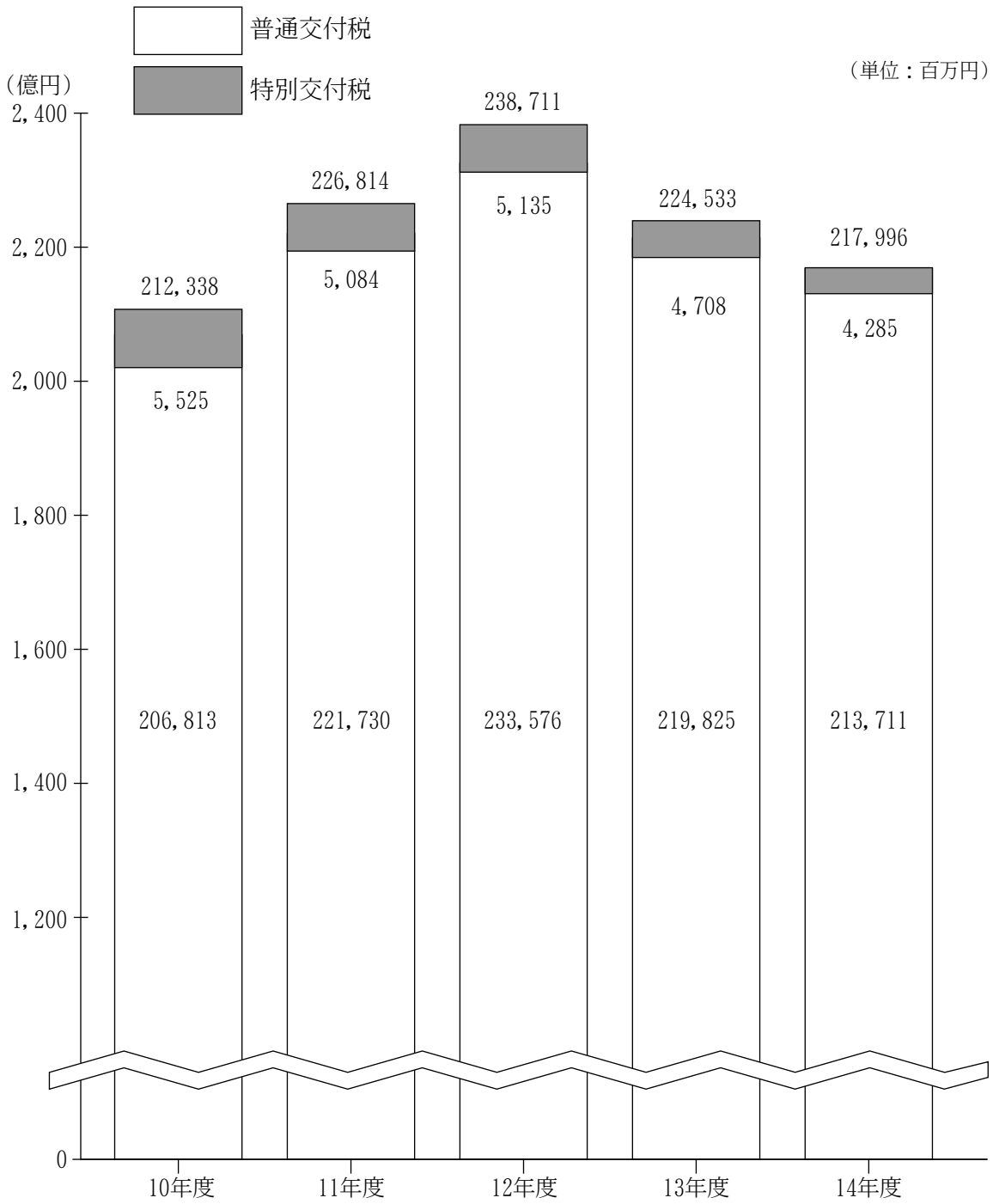
3　地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成14年度は、２，１７９億９，６０９万８千円（前年度対比2．9%減）で、交付税総額は、前年度より減少しています。

これは、普通交付税の一部が特例地方債（臨時財政対策債）に振り替わったこと等によるものです。

第3図　地方交付税決定額の推移



4　県税の状況

平成14年度の県税収入は、８２９億５，４６４万４千円で、前年度に比べて９５億３，９９８万８千円（△10．3%）の減収となりました。

これは、高金利時に預け入れられた定額郵便貯金の満期到来のピークが過ぎたことにより、利子割県民税が減収となったことや、長引く景気低迷の影響により、法人事業税、譲渡割地方消費税、軽油取引税が減収となったことなどによるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税（構成比16．0%）が対前年比2．9%の減、法人事業税（同19．5%）が同7．7%の減、自動車税（同19．1%）が0．4%の減、軽油引取税（同14．5%）が9．2%の減となっております。

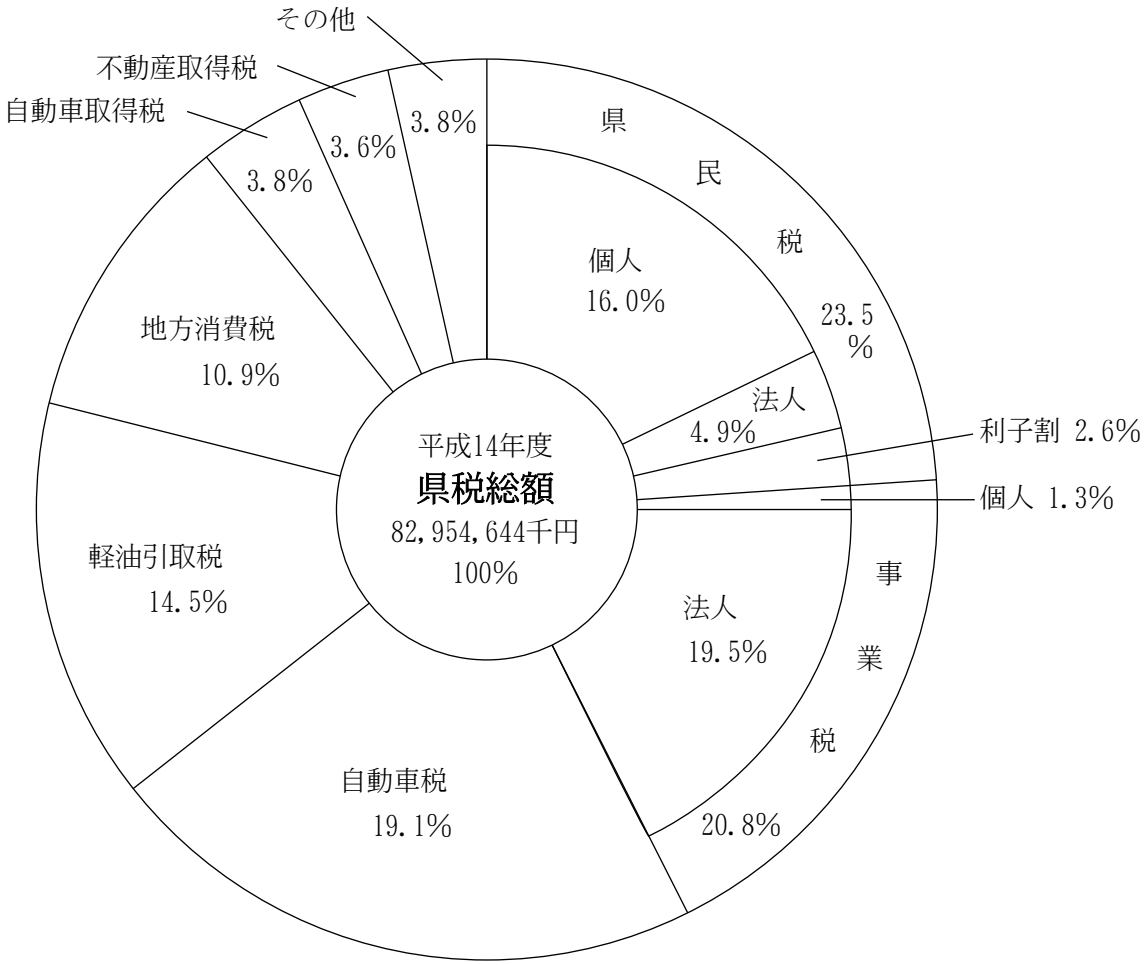
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第４表　平成１４年度県税収入状況

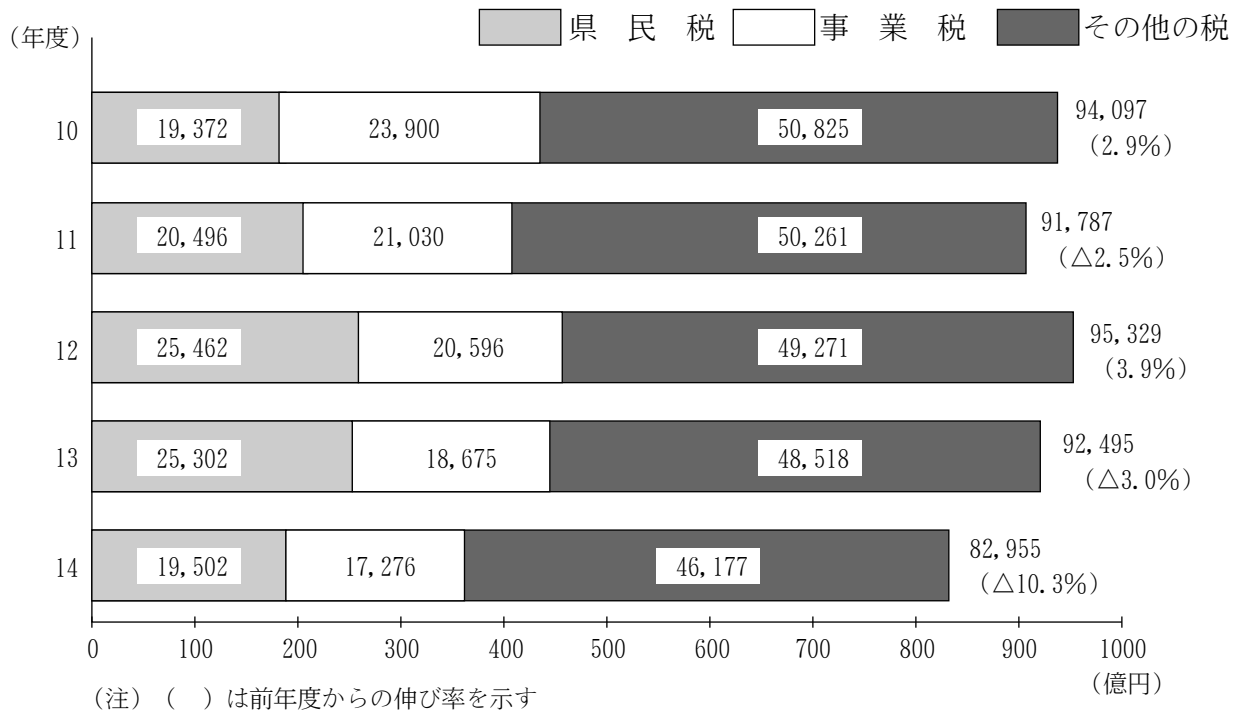
（単位：千円、%）

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 構成比	収入割合 C/A ×100	収入割合 C/B ×100	平成越年度決算額 D	前年度比 C/D ×100
普通税	**67,711,084**	**70,512,212**	**67,768,487**	**81.7**	**100.1**	**96.1**	**75,810,692**	**89.4**
県民税	19,476,579	20,720,965	19,501,683	23.5	100.1	94.1	25,301,977	77.1
個人県民税	13,248,202	14,462,372	13,268,791	16.0	100.2	91.7	13,660,468	97.1
法人県民税	4,045,200	4,075,022	4,049,321	4.9	100.1	99.4	4,372,750	92.6
利子割県民税	2,183,177	2,183,571	2,183,571	2.6	100.0	100.0	7,268,759	30.0
事業税	17,270,017	17,580,589	17,276,090	20.8	100.0	98.3	18,675,155	92.5
個人事業税	1,077,732	1,188,256	1,079,857	1.3	100.2	90.9	1,132,577	95.3
法人事業税	16,192,285	16,392,333	16,196,233	19.5	100.0	98.8	17,542,578	92.3
地方消費税	9,024,110	9,024,146	9,024,146	10.9	100.0	100.0	9,651,267	93.5
不動産取得税	3,005,670	3,254,251	3,014,105	3.6	100.3	92.6	3,091,238	97.5
県たばこ税	2,245,034	2,245,142	2,245,142	2.7	100.0	100.0	2,274,029	98.7
ゴルフ場利用税	790,400	884,933	790,953	1.0	100.1	89.4	841,111	94.0
自動車税	15,841,519	16,738,364	15,858,603	19.1	100.1	94.7	15,916,318	99.6
鉱区税	10,399	11,338	10,402	0.0	100.0	91.7	9,754	106.6
狩猟者登録税	46,983	46,988	46,988	0.1	100.0	100.0	48,267	97.4
旧法による税	373	5,496	375	0.0	100.5	6.8	1,576	23.8
目的税	**15,180,916**	**15,283,530**	**15,186,157**	**18.3**	**100.0**	**99.4**	**16,683,940**	**91.0**
自動車取得税	3,131,246	3,131,325	3,131,325	3.8	100.0	100.0	3,414,702	91.7
軽油引取税	12,008,884	12,111,413	12,014,040	14.5	100.0	99.2	13,227,921	90.8
入猟税	40,786	40,792	40,792	0.0	100.0	100.0	41,317	98.7
合計	**82,892,000**	**85,795,742**	**82,954,644**	**100.0**	**100.1**	**96.7**	**92,494,632**	**89.7**

第４図　県税収入の構成



第５図　県税収入の推移　　（単位：百万円）



（注）（　）は前年度からの伸び率を示す

3　支出の状況

1　全体の状況

平成14年度の歳出決算額は６，６６５億６，５７５万７千円で、前年度に比べ１２４億２，２５２万３千円、１．８％の減となっています。これは、土木費等の減によるものです。

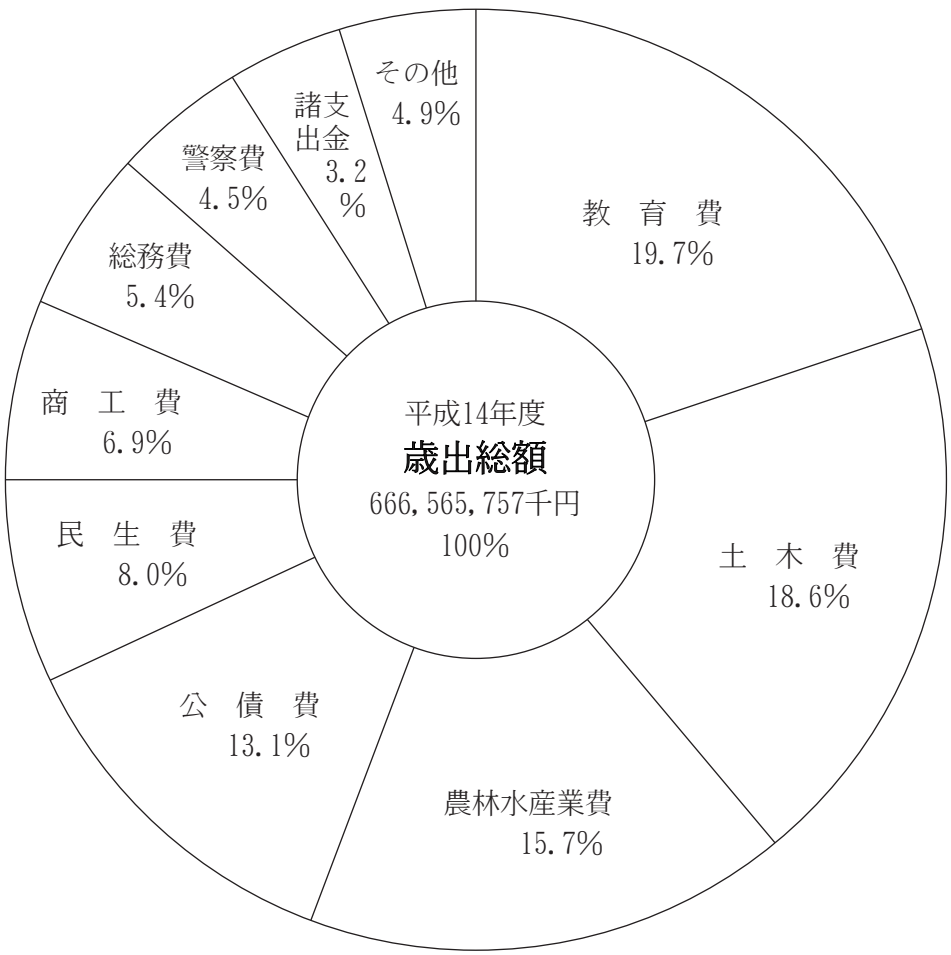
なお、最終予算に対する執行率は９３．８％となっています。（前年度９１．９％）

2　目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第６図及び第５表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

・教　育　費　　１９．７％（前年度１９．８％）
・土　木　費　　１８．６％（前年度１９．６％）
・農林水産業費　　１５．７％（前年度１５．８％）

第６図　目的別歳出決算額の状況



第５表　平成１４年度一般会計歳出予算額と決算額

（単位：千円、％）

款　別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C（A+B）	決算額 D	15年度への繰越額 E	予算残額（不用額） C-（D+E）	決算割合	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議　会　費	1,337,245	△57,202	1,280,043	1,273,391	0	6,652	99.5	0.2
総　務　費	25,810,291 (1,141,646)	9,723,695 (1,050)	36,676,682	35,964,902	498,000	213,780	98.1	5.4
民　生　費	50,727,492 (2,708,140)	516,532 (68)	53,952,232	53,306,907	226,958	418,367	98.8	8.0
衛　生　費	19,615,527 (69,126)	△877,509	18,807,144	18,633,135	0	174,009	99.1	2.8
労　働　費	6,071,462 (230,258)	945,693	7,247,413	7,201,978	0	45,435	99.4	1.1
農林水産業費	95,545,576 (22,393,501)	2,005,605 (17,002)	119,961,684	104,368,516	15,315,643	277,525	87.0	15.7
商　工　費	47,639,656	△1,398,562 (525)	46,241,619	46,195,632	12,600	33,387	99.9	6.9
土　木　費	119,122,017 (25,230,861)	2,168,884 (5,707)	146,527,469	123,693,194	22,624,587	209,688	84.4	18.6
警　察　費	31,004,614 (323,496)	△1,128,937 (9,216)	30,208,389	30,015,342	46,986	146,061	99.4	4.5
教　育　費	135,068,227 (3,367,454)	△4,740,192 (525)	133,696,014	131,596,289	1,813,037	286,688	98.4	19.7
災害復旧費	15,924,561 (2,986,137)	△11,479,613 (1,145)	7,432,230	5,885,436	1,181,060	365,734	79.2	0.9
公　債　費	88,480,627	△1,307,273	87,173,354	87,055,280	0	118,074	99.9	13.1
諸支出金	24,721,705	△3,345,678	21,376,027	21,375,755	0	272	100.0	3.2
予　備　費	100,000	0 (35,237)	64,763	0	0	64,763	0.0	0.0
歳出合計	**661,169,000 (58,450,619)**	**△8,974,557**	**710,645,062**	**666,565,757**	**41,718,871**	**2,360,433**	**93.8**	**100.0**

（注）1　当初予算額欄の（　）は、継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。
2　補正予算額欄の（　）は、予備費支出及び流用増減額で外書です。
3　四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸びの最も大きいものは総務費（13．0%増）で、次いで公債費（5．0%増）となっています。

また、減少分では諸支出金（△21．9%）、災害復旧費（△9．5%）などが減少しています。

第６表　歳出款別決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

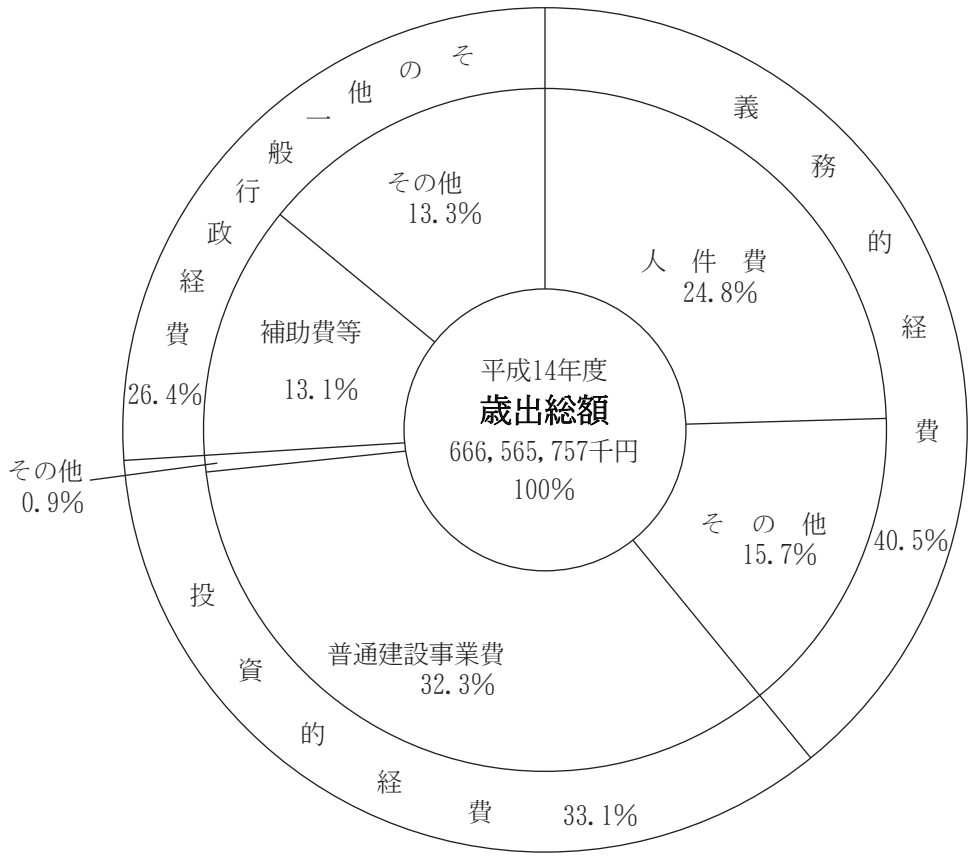
款別	平成14年度		平成13年度		比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C（A-B）	構成比の増減	伸び率 C／B×100
議会費	1,273,391	0.2	1,362,756	0.2	△89,365	0.0	△6.6
総務費	35,964,902	5.4	31,840,797	4.7	4,124,105	0.7	13.0
民生費	53,306,907	8.0	51,889,586	7.6	1,417,321	0.4	2.7
衛生費	18,633,135	2.8	18,405,283	2.7	227,852	0.1	1.2
労働費	7,201,978	1.1	7,374,239	1.1	△172,261	0.0	△2.3
農林水産業費	104,368,516	15.7	107,179,506	15.8	△2,810,990	△0.1	△2.6
商工費	46,195,632	6.9	46,641,479	6.9	△445,847	0.0	△1.0
土木費	123,693,194	18.6	133,353,385	19.6	△9,660,191	△1.0	△7.2
警察費	30,015,342	4.5	29,668,218	4.4	347,124	0.1	1.2
教育費	131,596,289	19.7	134,490,940	19.8	△2,894,651	△0.1	△2.2
災害復旧費	5,885,436	0.9	6,503,618	1.0	△618,182	△0.1	△9.5
公債費	87,055,280	13.1	82,899,780	12.2	4,155,500	0.9	5.0
諸支出金	21,375,755	3.2	27,378,693	4.0	△6,002,938	△0.8	△21.9
歳出合計	**666,565,757**	**100.0**	**678,988,280**	**100.0**	**△12,422,523**	**0.0**	**△1.8**

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

3　性質別支出状況

次に性質別に支出状況をみると、第７図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が４０．５％（前年度４０．０％）を占め、次いで普通建設事業費等の投資的経費が３３．１％（前年度３３．６％）、その他一般行政経費２６．４％（前年度２６．４％）となっています。

第７図　性質別歳出決算額の状況



第７表　歳出性質別決算額の前年度対比

（単位：千円、％）

性質別	平成14年度		平成13年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C（A-B）	伸び率 C／B×100
義務的経費	269,886,396	40.5	271,430,558	40.0	△1,544,162	△0.6
人件費	165,605,246	24.8	170,375,767	25.1	△4,770,521	△2.8
扶助費	17,230,268	2.6	18,159,426	2.7	△929,158	△5.1
公債費	87,050,882	13.1	82,895,365	12.2	4,155,517	5.0
投資的経費	220,913,572	33.1	228,041,122	33.6	△7,127,550	△3.1
普通建設事業費	215,028,136	32.3	221,537,504	32.6	△6,509,368	△2.9
災害復旧事業費	5,885,436	0.9	6,503,618	1.0	△618,182	△9.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他一般行政経費	175,765,789	26.4	179,516,600	26.4	△3,750,811	△2.1
物件費	19,921,473	3.0	19,157,729	2.8	763,744	4.0
維持補修費	4,839,179	0.7	4,458,015	0.7	381,164	8.6
補助費等	87,131,286	13.1	90,503,947	13.3	△3,372,661	△3.7
積立金	9,838,332	1.5	11,141,318	1.6	△1,302,986	△11.7
投資及び出資金	541,363	0.1	439,204	0.1	102,159	23.3
貸付金	47,057,751	7.1	47,756,308	7.0	△698,557	△1.5
繰出金	6,436,405	1.0	6,060,079	0.9	376,326	6.2
歳出合計	**666,565,757**	**100.0**	**678,988,280**	**100.0**	**△12,422,523**	**△1.8**

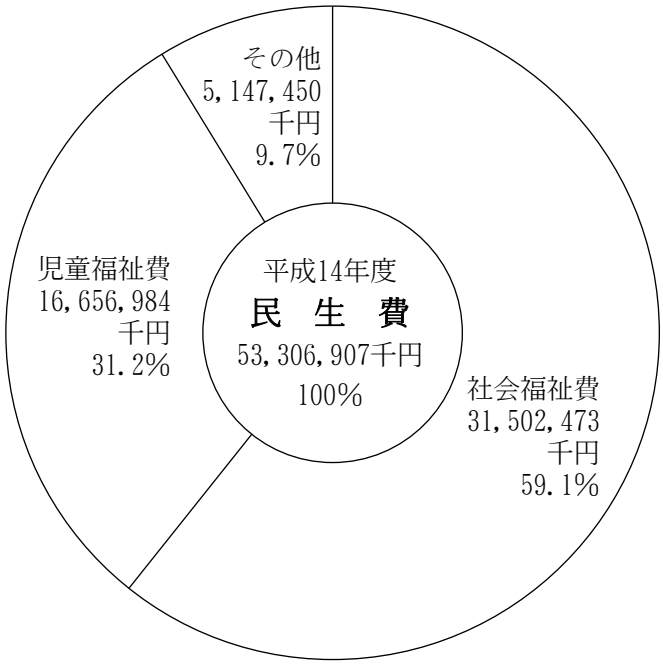
（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

4　費用ごとの支出状況

(1) 民　生　費

健康で生きがいのあるくらしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第８図　民生費項別状況



第８表　過去3か年の決算状況（民生費）

（単位：千円、％）

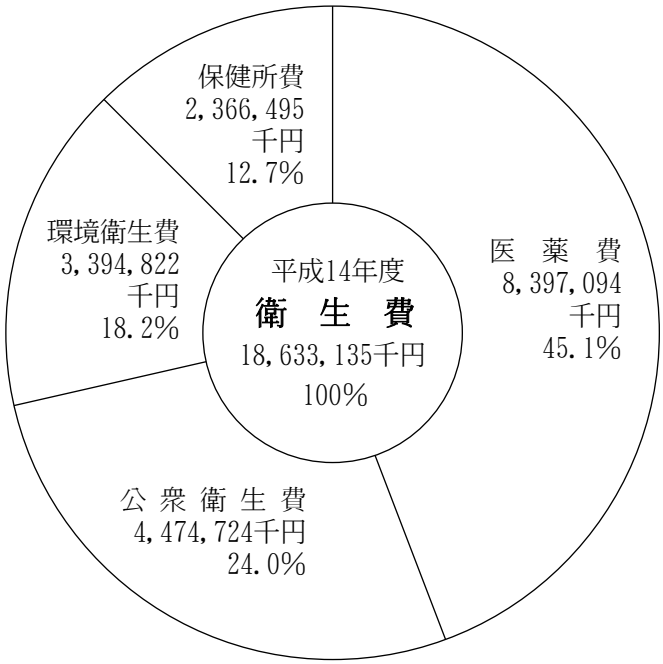
年度 / 項等	平成14年度			平成13年度			平成12年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
社会福祉費	31,502,473	59.1	9.7	28,710,753	55.3	14.6	25,043,095	54.2	7.1
児童福祉費	16,656,984	31.2	△7.6	18,032,992	34.8	11.7	16,139,618	34.9	4.7
生活保護費	5,135,325	9.6	△0.1	5,142,091	9.9	2.9	4,998,498	10.8	6.4
災害救助費	12,125	0.0	223.4	3,749	0.0	△68.1	11,753	0.0	△41.8
計	53,306,907	100.0	2.7	51,889,586	100.0	12.3	46,192,963	100.0	6.1
全体決算額における構成比	8.0%			7.6%			6.6%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

(2) 衛　生　費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第９図　衛生費項別状況



第９表　過去3か年の決算状況（衛生費）

（単位：千円、％）

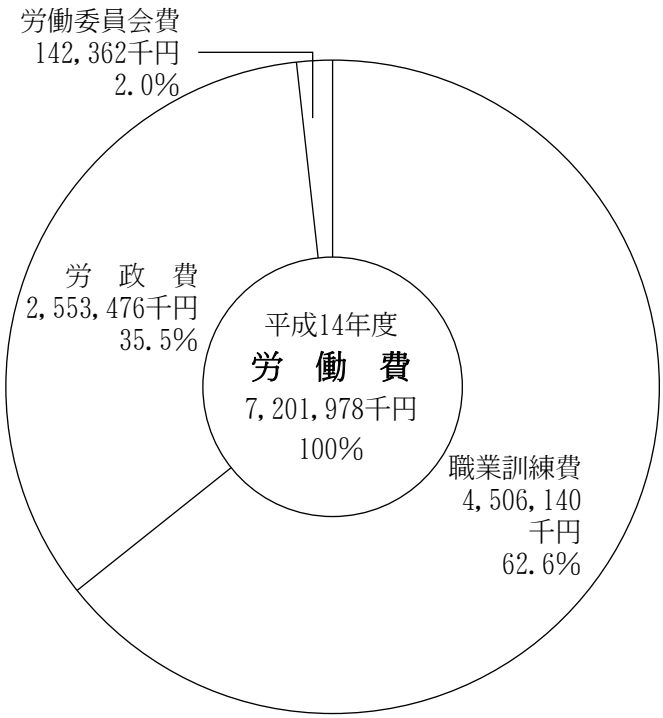
年度 / 項等	平成14年度			平成13年度			平成12年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
医薬費	8,397,094	45.1	0.0	8,397,509	45.6	0.4	8,364,163	46.5	△0.2
公衆衛生費	4,474,724	24.0	0.5	4,453,010	24.2	8.0	4,123,701	22.9	1.4
環境衛生費	2,366,495	12.7	△4.5	3,076,136	16.7	12.4	2,777,586	15.2	2.9
保健所費	3,394,822	18.2	10.4	2,478,627	13.5	△10.8	2,736,551	15.4	△32.9
計	18,633,135	100.0	1.2	18,405,283	100.0	2.2	18,002,002	100.0	△6.5
全体決算額における構成比	2.8%			2.7%			2.6%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

(3) 労　働　費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第１０図　労働費項別状況



第１０表　過去3か年の決算状況（労働費）

（単位：千円、%）

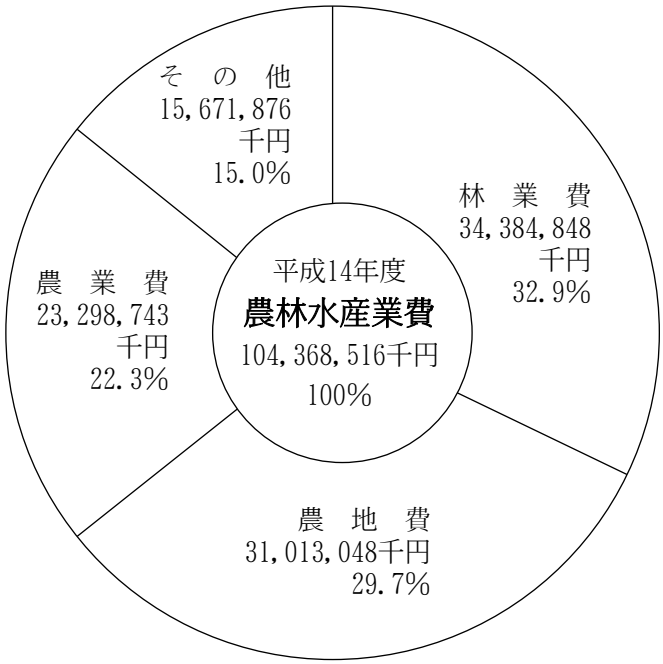
年度 / 項等	平成14年度			平成13年度			平成12年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
職業訓練費	4,506,140	62.6	256.0	1,265,919	17.2	△32.1	1,863,281	56.7	98.8
労　政　費	2,553,476	35.5	△57.2	5,960,976	80.8	366.7	1,277,381	38.9	△56.3
労働委員会費	142,362	2.0	△3.4	147,344	2.0	0.9	146.067	4.4	0.4
失業対策費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
計	7,201,978	100.0	△2.3	7,374,239	100.0	124.4	3,286,730	100.0	△18.0
全体決算額における構成比	1.1%			1.1%			0.5%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
効率的な水産業の展開に要した経費

第１１図　農林水産業費項別状況



第１１表　過去3か年の決算状況（農林水産業費）

（単位：千円、％）

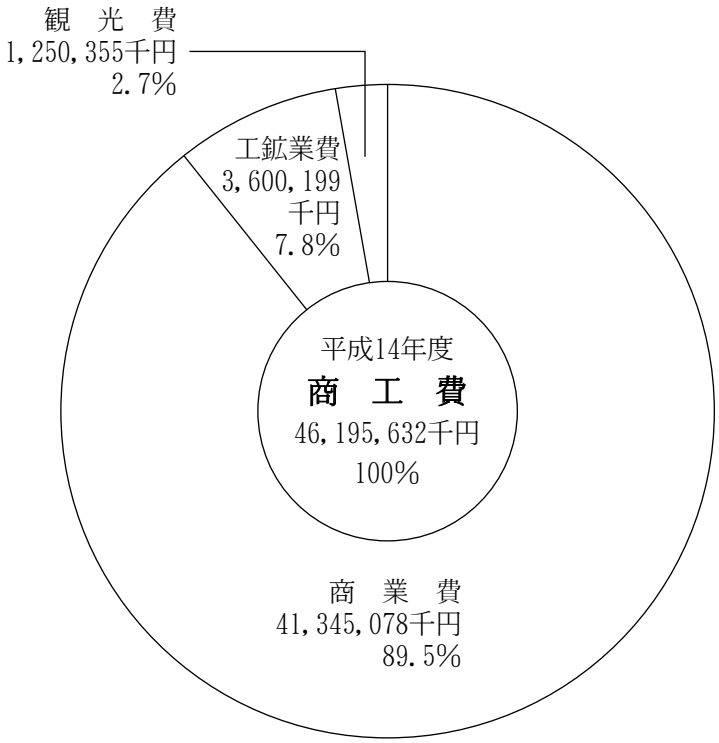
項等＼年度	平成14年度			平成13年度			平成12年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
林業費	34,384,848	32.9	4.5	32,898,967	30.7	△4.9	34,585,284	31.1	8.1
農地費	31,013,048	29.7	△3.2	32,030,994	29.9	△1.6	32,562,193	29.3	△13.8
農業費	23,298,743	22.3	△6.3	24,877,237	23.2	△7.2	26,820,532	24.1	1.3
水産業費	9,671,305	9.3	4.8	9,226,288	8.6	△2.8	9,489,521	8.5	0.8
畜産業費	6,000,571	5.7	△26.3	8,146,020	7.6	6.8	7,628,618	6.9	△1.7
計	104,368,515	100.0	△2.6	107,179,506	100.0	△3.5	111,086,148	100.0	△2.0
全体決算額における構成比	15.7%			15.8%			15.9%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

(5) 商　工　費

工業と商業サービス業の振興に要した経費
観光・リゾートの振興に要した経費
流通対策の充実に要した経費

第１２図　商工費項別状況



第１２表　過去3か年の決算状況（商工費）

（単位：千円、％）

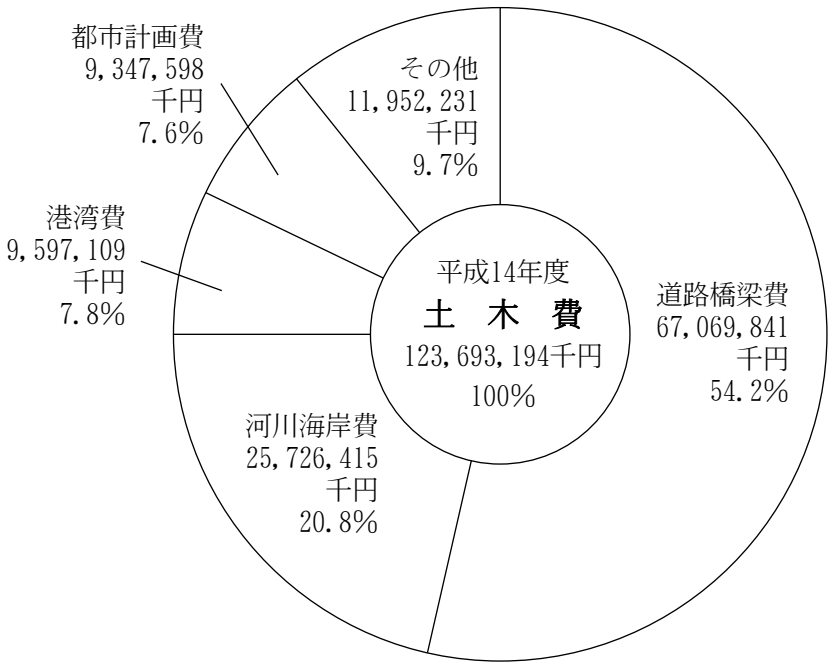
年度 / 項等	平成１４年度			平成１３年度			平成１２年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
商業費	41,345,078	89.5	△1.2	41,832,174	89.7	2.8	40,693,915	88.5	3.2
工鉱業費	3,600,199	7.8	△2.6	3,695,845	7.9	△5.4	3,908,105	8.5	△30.0
観光費	1,250,355	2.7	12.3	1,113,461	2.4	△20.2	1,394,633	3.0	△80.8
計	46,195,632	100.0	△1.0	46,641,479	100.0	1.4	45,996,653	100.0	△12.0
全体決算額における構成比	6.9%			6.9%			6.6%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

(6) 土　木　費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第１３図　土木費項別状況



第１３表　過去3か年の決算状況（土木費）

（単位：千円、％）

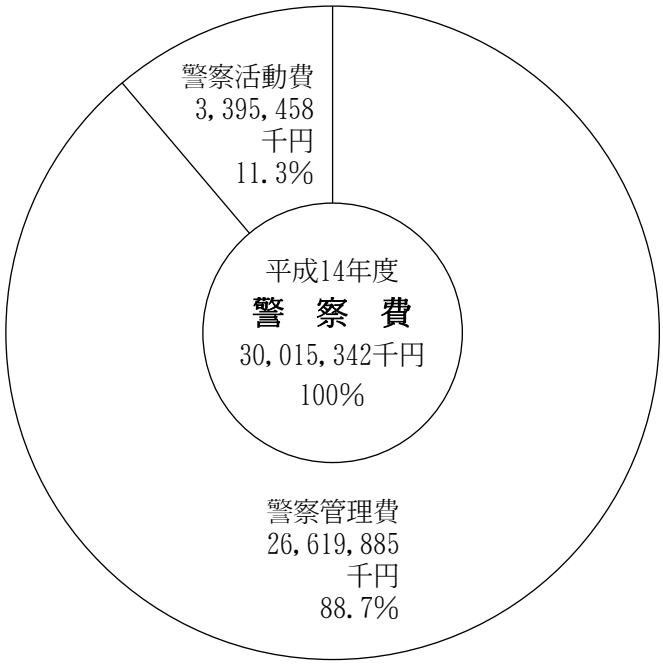
年度 / 項等	平成14年度			平成13年度			平成12年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
道路橋梁費	67,069,841	54.2	△5.5	70,949,893	53.2	△9.4	78,286,044	52.4	△7.9
河川海岸費	25,726,415	20.8	△13.8	29,848,610	22.4	△19.4	37,047,855	24.8	△5.5
港湾費	9,597,109	7.8	2.6	9,352,208	7.0	△6.2	9,969,471	6.7	△7.3
都市計画費	9,347,598	7.6	△12.6	10,700,843	8.0	2.8	10,411,012	7.0	△10.6
土木管理費	7,289,530	5.9	△0.2	7,302,203	5.5	△9.0	8,020,954	5.4	11.0
住宅費	4,662,701	3.8	△10.3	5,199,627	3.9	△7.2	5,605,367	3.8	△1.5
計	123,693,194	100.0	△7.2	133,353,385	100.0	△10.7	149,340,704	100.0	△6.4
全体決算額における構成比	18.6%			19.6%			21.4%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

(7) 警　察　費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動強化に要した経費

第１４図　警察費項別状況



第１４表　過去３か年の決算状況（警察費）

（単位：千円、％）

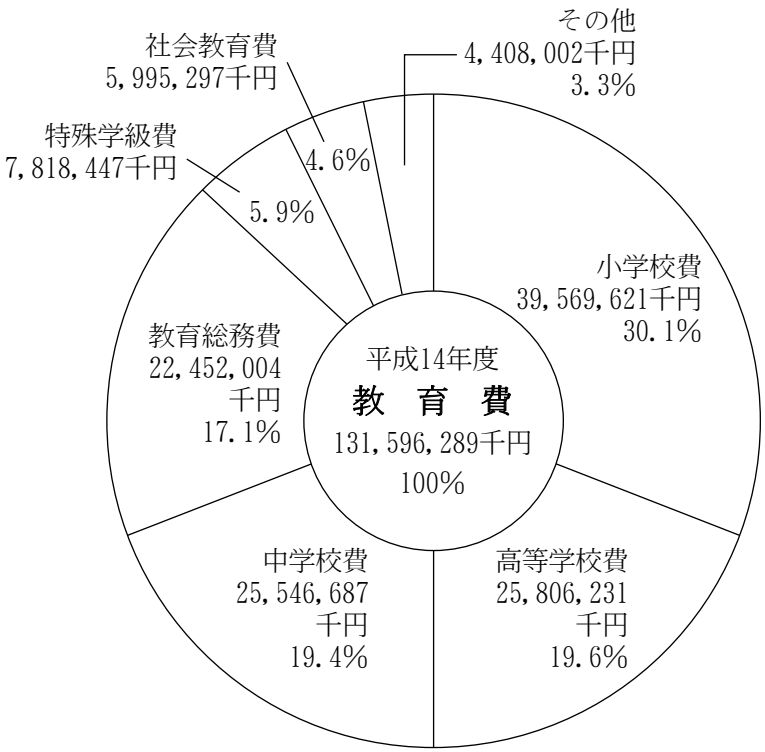
年度 / 項等	平成１４年度			平成１３年度			平成１２年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
警察管理費	26,619,885	88.7	0.3	26,542,605	89.5	△2.0	27,095,013	89.1	5.8
警察活動費	3,395,458	11.3	8.6	3,125,613	10.5	△5.8	3,319,563	10.9	△6.6
計	30,015,342	100.0	1.2	29,668,218	100.0	△2.5	30,414,576	100.0	4.3
全体決算額における構成比	4.5%			4.4%			4.4%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

(8) 教　育　費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第１５図　教育費項別状況



第１５表　過去３か年の決算状況（教育費）

（単位：千円、％）

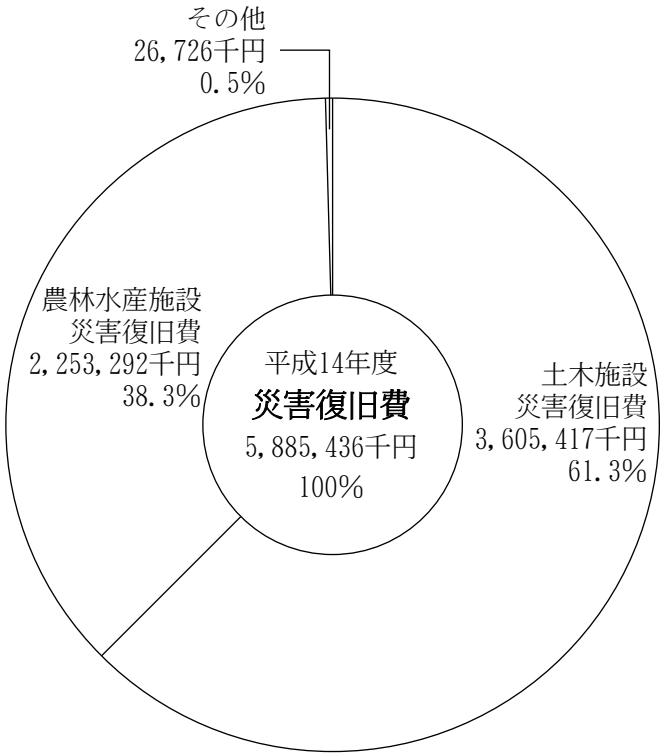
年度 / 項等	平成14年度			平成13年度			平成12年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
小学校費	39,569,621	30.1	△2.6	40,640,101	30.2	1.2	40,159,239	29.0	△0.1
高等学校費	25,806,231	19.6	△3.4	26,710,870	19.9	△2.6	27,425,193	19.8	△0.1
中学校費	25,546,687	19.4	△1.8	26,003,126	19.3	0.7	25,830,336	18.7	0.0
教育総務費	22,452,004	17.1	△6.2	23,944,872	17.8	3.8	23,068,189	16.7	4.6
特殊学級費	7,818,447	5.9	△1.8	7,960,873	5.9	0.7	7,903,189	5.7	2.7
社会教育費	5,995,297	4.6	10.1	5,444,543	4.0	26.9	4,290,960	3.1	△0.8
保健体育費	3,376,589	2.6	26.4	2,672,224	2.0	△69.2	8,674,002	6.3	80.7
大学費	1,031,413	0.8	△7.4	1,114,331	0.8	△3.0	1,148,318	0.8	△3.2
計	131,596,289	100.0	△2.2	134,490,940	100.0	△.2.9	138,499,426	100.0	3.7
全体決算額における構成比	19.7%			19.8%			19.9%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより災害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第１６図　災害復旧費項別状況



第１６表　過去３か年の決算状況（災害復旧費）

（単位：千円、％）

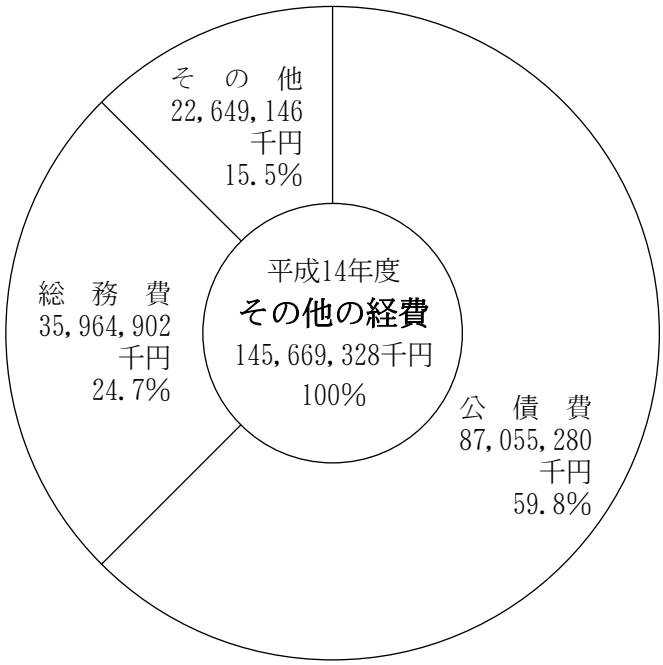
年度 / 項等	平成１４年度			平成１３年度			平成１２年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木施設災害復旧費	3,605,417	61.3	△21.7	4,606,323	70.8	△31.1	6,686,245	69.2	△3.4
農林水産施設災害復旧費	2,253,292	38.3	20.8	1,864,924	28.7	△37.2	2,969,499	30.7	△50.8
文教施設災害復旧費	24,472	0.4	△17.9	29,820	0.5	160.7	11,440	0.1	△86.1
県有施設災害復旧費	2,254	0.0	△11.6	2,551	0.0	62.6	1,569	0.0	△85.9
計	5,885,436	100.0	△9.5	6,503,618	100.0	△32.7	9,668,753	100.0	△25.9
全体決算額における構成比	0.9%			1.0%			1.4%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

（１０）　その他の経費

総務・企画関係部において要した経費
定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費
県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第１７図　その他の経費款別状況



第１７表　過去３か年の決算状況（その他の経費）

（単位：千円、％）

年度 / 項等	平成１４年度			平成１３年度			平成１２年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公債費	87,055,280	59.8	5.0	82,899,780	57.8	3.9	79,759,252	55.0	5.0
総務費	35,964,902	24.7	13.0	31,840,797	22.2	△13.0	36,611,158	25.2	12.3
諸支出金	21,375,755	14.7	△21.9	27,378,693	19.1	△0.5	27,503,608	19.0	8.0
議会費	1,273,391	0.9	△6.6	1,362,756	0.9	8.2	1,259,557	0.9	△3.0
計	145,669,328	100.0	1.5	143,482,026	100.0	△1.1	145,133,575	100.0	7.2
全体決算額における構成比	21.9%			21.1%			20.8%		

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

第２　平成14年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についてその事業の収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成１４年度は、１４の特別会計と４つの公営企業会計を執行いたしました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第１８表　平成１４年度特別会計の決算状況

（単位：千円、％）

特別会計名	予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	38,958	39,002	39,002	38,890	100.1	99.8
母子寡婦福祉資金	454,138	636,141	475,457	194,699	104.7	42.9
小規模企業者等設備導入資金	1,650,280	4,287,575	3,978,216	1,649,106	241.1	99.9
県営国民宿舎	506,351	504,451	504,451	503,951	99.6	99.5
えびの高原スポーツレクリエーション施設	21,756	23,245	23,245	20,262	106.8	93.1
農業改良資金	547,177	625,849	548,661	363,687	100.3	66.5
沿岸漁業改善資金	179,508	183,468	179,523	88,735	100.0	49.4
林業改善資金	151,727	888,594	872,253	50,660	574.9	33.4
山林基本財産	1,495,993	1,496,942	1,496,942	1,490,850	100.1	99.7
拡大造林事業	326,816	328,947	328,947	322,345	100.7	98.6
公共用地取得事業	8,164,717	8,350,868	8,350,868	7,250,090	102.3	88.8
港湾整備事業	1,545,228	1,546,511	1,546,439	1,544,314	100.1	99.9
県立学校実習事業	207,375	229,621	229,621	181,643	110.7	87.6
電気復元記念育英事業	3,923	6,718	6,150	3,909	156.8	99.6
合計	**15,293,947**	**19,147,932**	**18,579,775**	**13,703,141**	**121.5**	**89.6**

第１９表　前年度特別会計の決算額との比較

（単位：千円、％）

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	１４年度 A	１３年度 B	対前年度比 A/B×100	１４年度 C	１３年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	39,002	42,660	91.4	38,890	42,451	91.6
母子寡婦福祉資金	475,457	468,304	101.5	194,699	195,921	99.4
小規模企業者等設備導入資金	3,978,216	3,335,452	119.3	1,649,106	1,215,829	135.6
県営国民宿舎	504,451	437,346	115.3	503,951	428,664	117.6
えびの高原スポーツレクリエーション施設	23,245	21,990	105.7	20,262	19,259	105.2
農業改良資金	548,661	630,386	87.0	363,687	375,285	96.9
沿岸漁業改善資金	179,523	155,854	115.2	88,735	44,110	201.2
林業改善資金	872,253	801,290	108.9	50,660	39,581	128.0
山林基本財産	1,496,942	201,952	741.2	1,490,850	195,901	761.0
拡大造林事業	328,947	357,854	91.9	322,345	350,030	92.1
公共用地取得事業	8,350,868	7,865,429	106.2	7,250,090	6,746,108	107.5
港湾整備事業	1,546,439	1,795,047	86.2	1,544,314	1,783,343	86.6
県立学校実習事業	229,621	223,500	102.7	181,643	172,103	105.5
電気復元記念育英事業	6,150	6,663	92.3	3,909	3,635	107.5
合　　計	**18,579,775**	**16,343,727**	**113.7**	**13,703,141**	**11,612,220**	**118.0**

平成１４年度　宮崎県公営企業会計（電気事業）損益計算書

（平成１４年４月１日から平成１５年３月３１日まで）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（費用の部）		（収益の部）	
1 営業費用	4,085,323	1 営業収益	5,023,851
(1) 水力発電費	3,223,172	(1) 電力料	4,978,216
(2) 送電費	115,140	(2) 営業雑収益	45,635
(3) 一般管理費	747,011	2 財務収益	202,344
2 財務費用	485,058	(1) 受取配当金	171,484
(1) 支払利息	485,058	(2) 受取利息	27,360
3 営業外費用	66,486	(3) 基金収益	3,500
(1) 固定資産売却損	0	3 営業外収益	50,650
(2) 雑損失	66,486	(1) 固定資産売却益	571
4 特別損失	0	(2) 雑収益	50,079
		4 特別利益	0
当年度純利益	639,978		
合計	**5,276,845**	**合計**	**5,276,845**

平成14年度　宮崎県公営企業会計（電気事業）貸借対照表

（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1 固定資産	35,926,914	3 固定負債	1,383,732
(1) 電気事業固定資産	27,735,288	(1) 企業債	0
イ 水力発電設備	24,698,039	(2) 他会計借入金	0
ロ 送電設備	983,347	(3) 引当金	1,357,578
ハ 業務設備	2,053,902	(4) その他固定負債	26,154
(2) 事業外固定資産	389,712	4 流動負債	4,818,489
(3) 固定資産仮勘定	760,465	(1) 一時借入金	1,728,140
(4) 投資及び基金	7,041,449	(2) 未払金	1,455,976
イ 長期投資	4,817,784	(3) 未払費用	201,303
ロ 基金	2,223,665	(4) 預り金	6,070
2 流動資産	14,553,480	(5) その他流動負債	1,427,000
(1) 現金預金	2,500,000		
(2) 未収金	870,292	（資本の部）	
(3) 短期投資	11,172,227	5 資本金	35,461,797
(4) 貯蔵品	3,961	(1) 自己資本金	24,085,860
(5) その他流動資産	7,000	(2) 借入資本金	11,375,937
		イ 企業債	11,375,937
		6 剰余金	8,816,376
		(1) 資本剰余金	2,004,539
		(2) 利益剰余金	6,811,837
		イ 減債積立金	716,087
		ロ 利益積立金	150,000
		ハ 発電開発改良積立金	219,011
		ニ 地方振興積立金	2,300,000
		ホ 建設改良積立金	2,785,780
		ヘ 当年度未処分利益剰余金	640,959
合計	**50,480,394**	**合計**	**50,480,394**

平成１４年度　宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）損益計算書

（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（費用の部）		（収益の部）	
1 営業費用	275,214	1 営業収益	342,814
(1) 運転費	209,294	(1) 給水収益	340,693
(2) 一般管理費	65,920	(2) その他営業収益	2,121
2 営業外費用	9,599	2 営業外収益	1,877
(1) 支払利息	9,599	(1) 受取利息	1,876
(2) 固定資産売却損	0	(2) 固定資産売却益	0
(3) 雑損失	0	(3) 雑収益	1
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当年度純利益	59,878		
合　　計	**344,691**	**合　　計**	**344,691**

平成１４年度　宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）貸借対照表

（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
1　固定資産	3,090,965	3　固定負債	1,462,815
(1) 有形固定資産	3,090,105	(1) 他会計借入金	1,191,225
イ 土地	11,259	(2) 引当金	271,590
ロ 建物	95,511		
ハ 構築物	2,756,284	4　流動負債	36,693
ニ 機械及び装置	225,764	(1) 未払金	23,667
ホ 備品	1,287	(2) 未払費用	12,576
ヘ 建設仮勘定	0	(3) 預り金	450
(2) 無形固定資産	860	(4) その他流動負債	0
イ 電話加入権	569		
ロ 施設利用権	291	（資本の部）	
		5　資本金	2,380,688
2　流動資産	1,367,814	(1) 自己資本金	2,906
(1) 現金預金	106,199	(2) 借入資本金	2,377,782
(2) 未収金	30,755	イ 企業債	194,088
(3) 貯蔵品	860	ロ 他会計借入金	2,183,694
(4) その他流動資産	1,230,000		
		6　剰余金	578,583
		(1) 資本剰余金	726,939
		(2) 利益剰余金	△148,356
		イ 当年度未処理欠損金	148,356
合　　計	**4,458,779**	**合　　計**	**4,458,779**

平成１４年度　宮崎県公営企業会計（地域振興事業）損益計算書

（平成14年４月１日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（費用の部）		（収益の部）	
1　営　業　費　用	132,341	1　営　業　収　益	113,826
（1）施　設　管　理　費	108,232	（1）使　　用　　収　　益	112,626
（2）一　般　管　理　費	24,109	（2）そ の 他 営 業 収 益	1,200
2　営 業 外 費 用	843	2　営 業 外 収 益	551
（1）支　　払　　利　　息	843	（1）受　　取　　利　　息	551
（2）雑　　損　　失	0		
3　特　別　損　失	0	3　特　別　利　益	0
		当　年　度　純　損　失	18,807
合　　計	**133,184**	**合　　計**	**133,184**

平成１４年度　宮崎県公営企業会計（地域振興事業）貸借対照表

（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
1　固定資産	662,693	3　固定負債	32,449
(1) 有形固定資産	418,710	(1) 引当金	32,449
イ　土地	28,456		
ロ　建物	146,891	4　流動負債	4,636
ハ　構築物	234,992	(1) 未払金	4,044
ニ　機械及び装置	4,966	(2) 未払費用	581
ホ　備品	3,405	(3) 預り金	11
(2) 無形固定資産	41,943		
イ　施設利用権	41,943		
(3) 投資	202,040	（資本の部）	
イ　長期投資	195,040	5　資本金	909,440
ロ　出資金	7,000	(1) 自己資本金	66,698
		(2) 借入資本金	842,742
2　流動資産	246,591	イ　他会計借入金	842,742
(1) 現金預金	54,814		
(2) 未収金	1,777	6　剰余金	△37,241
(3) その他流動資産	190,000	(1) 利益剰余金	△37,241
		イ　当年度未処理欠損金	37,241
合　　計	**909,284**	**合　　計**	**909,284**

平成14年度　宮崎県立病院事業損益計算書

（平成14年４月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（費用の部） 病院事業費用		（収入の部） 病院事業費	
1　医業費用	27,880,439	1　医業収益	22,651,540
(1) 給与費	15,123,027	(1) 入院収益	17,110,087
(2) 材料費	6,415,035	(2) 外来収益	4,380,055
(3) 経費	3,022,369	(3) 一般会計負担金	713,304
(4) 減価償却費	3,201,097	(4) その他医業収益	448,094
(5) 資産減耗費	35,478		
(6) 研究研修費	83,433	2　医業外収益	4,097,021
2　医業外費用	2,044,152	(1) 受取利息配当金	2,909
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,399,259	(2) 一般会計負担金	3,144,673
		(3) 一般会計補助金	855,583
(2) 患者外給食材料費	14	(4) 補助金	4,700
(3) 受託事業費	0	(5) 患者外給食収益	14
(4) 雑損失	478,492	(6) 受託事業収益	0
(5) 繰延勘定償却	166,387	(7) その他医業外収益	89,142
3　特別損失	0	3　特別利益	360,550
		(1) 固定資産売却益	357,137
		(2) その他特別利益	3,413
		当年度純損失	2,815,480
合　　計	**29,924,591**	**合　　計**	**29,924,591**

平成14年度　宮崎県立病院事業貸借対照表

（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1 固定資産	45,972,831	4 固定負債	0
(1) 有形固定資産	45,970,360	(1) 他会計借入金	0
イ 土地	4,004,125	(2) その他固定負債	0
ロ 建物	34,288,068	5 流動負債	8,932,205
ハ 構築物	934,777	(1) 一時借入金	0
ニ 器械備品	6,722,953	(2) 未払金	2,698,659
ホ 車両	11,654	(3) 未払費用	0
ヘ 放射性同位元素	0	(4) 前受金	0
ト 建設仮勘定	8,783	(5) その他流動負債	6,233,546
(2) 無形固定資産	2,471		
イ 電話加入権	2,471	（資本の部）	
ロ 電信電話専用施設利用権	0	6 資本金	55,994,600
(3) 投資	0	(1) 自己資本金	12,743,396
2 流動資産	18,557,080	(2) 借入資本金	43,251,204
(1) 現金預金	8,782,846	イ 企業債	41,055,284
(2) 未収金	3,400,435	ロ 他会計借入金	2,195,920
(3) 有価証券	0	7 剰余金	986,458
(4) 貯蔵品	226,083	(1) 資本剰余金	14,647,460
(5) 前払費用	0	イ 受贈財産評価額	144,461
(6) 前払金	0	ロ 国庫補助金	1,655,748
(7) その他流動資産	6,147,716	ハ 一般会計負担金	12,735,978
3 繰延勘定	1,383,352	ニ その他資本剰余金	111,273
(1) 控除対象外消費税額	1,325,149	(2) 欠損金	13,661,002
(2) 開発費	58,203	イ 当年度未処理欠損金	13,661,002
合計	**65,913,263**	**合計**	**65,913,263**

第３　平成14年度普通会計の決算について

全国の各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと一般会計、特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称していますが、この普通会計の平成１４年度の決算状況は、第２０表及び第２１表のようになっています。

第20表　普通会計性質別歳出決算額の構成

（単位：百万円、％）

性質別	14年度		13年度			12年度		
	本県		本県		全国	本県		全国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	271,183	41.3	272,427	40.8	44.8	267,332	39.1	43.8
人件費	165,895	25.3	170,634	25.6	29.9	169,502	24.8	29.6
扶助費	17,230	2.6	18,159	2.7	2.7	17,330	2.5	2.6
公債費	88,058	13.4	83,634	12.5	12.3	80,500	11.8	11.6
投資的経費	221,363	33.7	228,216	34.2	24.6	252,990	37.0	26.3
普通建設事業費	215,478	32.8	221,712	33.2	24.0	243,321	35.5	25.7
災害復旧事業費	5,885	0.9	6,504	1.0	0.5	9,669	1.4	0.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	163,471	24.9	166,578	25.0	30.6	164,156	24.0	29.8
物件費	20,122	3.1	19,665	2.9	3.2	19,335	2.8	3.2
維持補修費	4,807	0.7	4,425	0.7	0.8	4,413	0.6	0.8
補助費等	79,045	12.0	81,120	12.2	16.5	79,368	11.6	16.1
積立金	9,844	1.5	11,150	1.7	1.5	11,816	1.7	1.2
投資及び出資金	548	0.1	444	0.1	0.4	992	0.1	0.5
貸付金	48,031	7.3	48,629	7.3	7.7	47,111	6.9	7.6
繰出金	1,074	0.2	1,145	0.2	0.4	1,121	0.2	0.4
歳出合計	**656,017**	**100.0**	**667,221**	**100.0**	**100.0**	**684,478**	**100.0**	**100.0**

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

第21表　普通会計歳入決算額の構成

（単位：百万円、％）

性質別	14年度		13年度			12年度		
	本県		本県		全国	本県		全国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	211,380	31.5	219,803	32.1	48.9	209,736	30.0	48.4
地方税	92,685	13.8	103,606	15.1	32.3	107,346	15.4	32.1
分担金及び負担金	5,684	0.8	6,386	0.9	1.2	6,382	0.9	1.3
使用料及び手数料	11,035	1.6	11,258	1.6	2.0	11,248	1.6	2.0
財産収入	1,768	0.3	1,795	0.3	0.6	2,563	0.4	0.6
寄附金	185	0.0	214	0.0	0.0	450	0.1	0.0
繰入金	24,495	3.6	21,892	3.2	1.4	6,968	1.0	1.4
繰越金	16,693	2.5	14,603	2.1	1.9	13,799	2.0	1.6
諸収入	58,835	8.8	60,049	8.8	9.5	60,980	8.7	9.4
依存財源	460,230	68.5	464,111	67.9	51.1	489,345	70.0	51.6
地方譲与税	2,386	0.4	2,320	0.3	0.2	2,309	0.3	0.2
地方特例交付金	728	0.1	677	0.1	0.4	769	0.1	0.5
地方交付税	217,996	32.5	224,533	32.8	20.5	238,711	34.1	21.7
交通安全対策特別交付金	467	0.1	472	0.1	0.1	417	0.1	0.1
国庫支出金	130,958	19.5	148,586	21.7	17.7	155,395	22.2	17.6
県債	107,695	16.0	87,523	12.8	12.1	91,744	13.1	11.5
歳入合計	**671,610**	**100.0**	**683,914**	**100.0**	**100.0**	**699,081**	**100.0**	**100.0**

（注）1　四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。
　　2　地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第４　県民負担の状況について

県民の皆さんから負担いただきました平成１４年度の県税収入は８２９億５，４６４万４千円です。

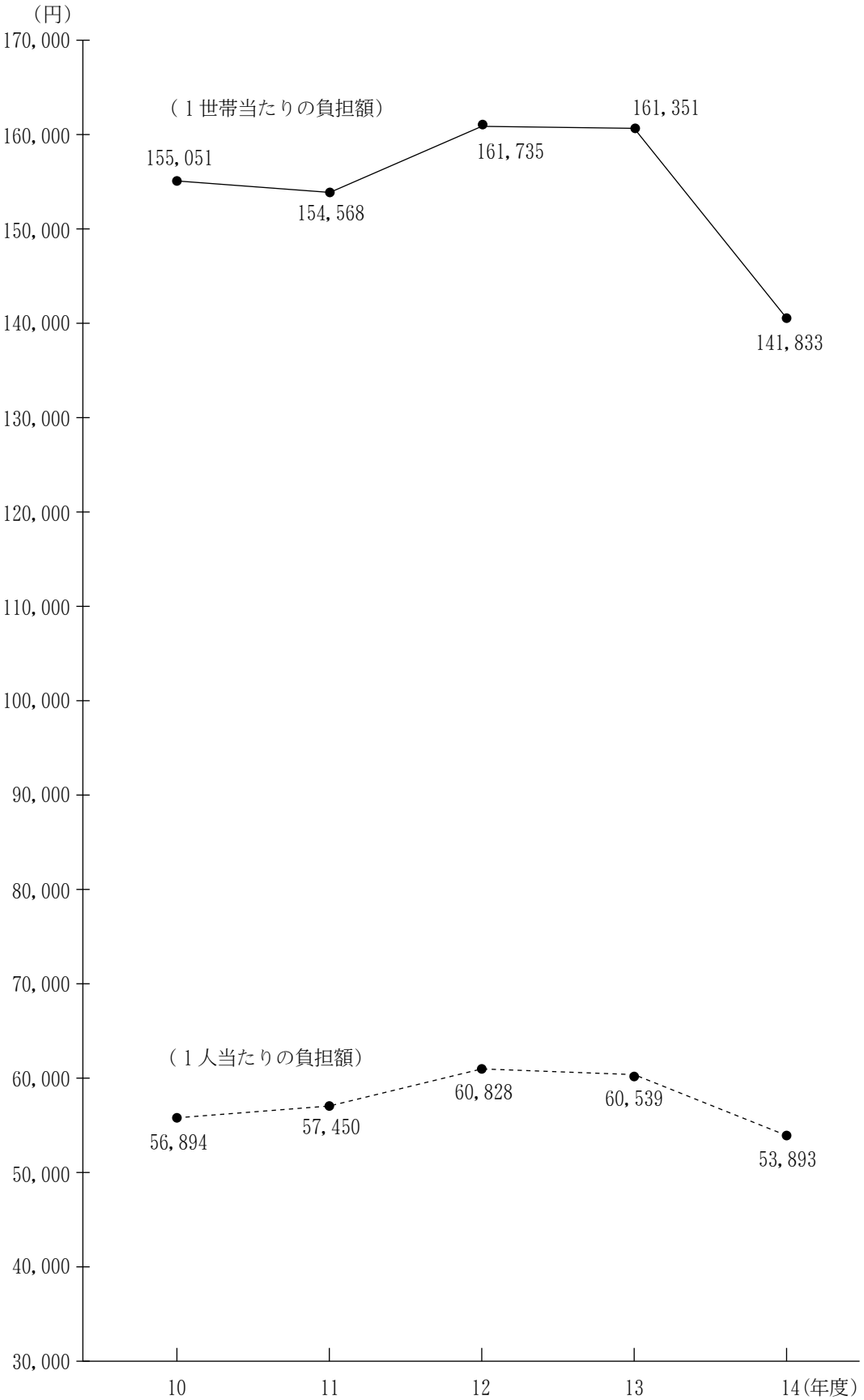
この中には法人企業の負担額が含まれていますので法人県民税と法人事業税を差し引きますと、６２７億９０９万円となり、前年度に比べ１１.2%の減となっています。

１世帯当たりでは１４１，８３３円の負担となり前年度に比べ１２.１%の減、県民１人当たりでは、５３，８９３円となり前年度に比べ１１.０%の減となっています。

また、住民税として負担していただいた個人県民税は、１３２億６，８７９万１千円で、１世帯当たりの負担額は、３０，０１１円（前年度３１，２２９円）、県民１人当たりでは、１１，４０３円（前年度１１，７１７円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の県民１世帯及び１人当たりの負担額の推移は、第１８図のとおりです。

第18図　県民負担額の推移



（注）各年度の４月１日現在の推計人口及び世帯数により算出

第５　平成15年度予算の現況について

平成１５年度当初予算につきましては、前回（第１１１回平成１５年５月１日公表）の財政事情で説明しましたので、今回はその後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

１　予算の補正状況

○　一般会計

平成１５年度当初予算は、６，４３６億７，６００万円でしたが、６月補正予算で、雇用・中小企業等支援対策に関する経費として２４億３，８３８万５千円、９月補正予算で、国庫補助の決定に伴う経費など４２億８，００５万円の追加を行い、現在の予算額は６，５０３億９，４４３万５千円となっています。

これは、前年同期に比べて１５８億２８１万７千円、２.４％の減となってます。その状況は、第２２表及び第２３表のとおりです。

◎　６月補正予算

６月補正予算は、雇用・中小企業等支援対策に関する経費について措置しました。

その内容は次のとおりです。

雇用・中小企業等支援対策に関するもの　　２４億３，８３８万５千円

◎　９月補正予算

９月補正予算は、公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの、その他必要とする経費について措置しました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業	１６億５，０１５万円
その他事業	２６億２，９９０万円

第２２表　歳入　平成１５年度一般会計予算の補正状況
（平成15年10月現在）

（単位：千円、％）

款　別	当初予算額	6月補正額	9月補正額	10月現在A	構成比	平成14年10月現在B	構成比	対前年比A／B×100
県税	79,590,000	0	0	79,590,000	12.2	85,850,000	12.9	92.7
地方消費税清算金	19,486,265	0	0	19,486,265	3.0	20,275,561	3.0	96.1
地方譲与税	3,044,000	0	0	3,044,000	0.5	2,357,000	0.4	129.1
地方特例交付金	1,738,000	0	0	1,738,000	0.3	700,000	0.1	248.3
地方交付税	198,390,000	0	0	198,390,000	30.5	213,634,648	32.1	92.9
交通安全対策特別交付金	507,000	0	0	507,000	0.1	502,000	0.1	101.0
分担金及び負担金	5,193,335	0	37,215	5,230,550	0.8	5,854,716	0.9	89.3
使用料及び手数料	10,986,603	0	0	10,986,603	1.7	11,289,292	1.7	97.3
国庫支出金	133,295,410	0	1,687,375	134,982,785	20.8	141,604,171	21.3	95.3
財産収入	1,309,912	0	0	1,309,912	0.2	1,268,422	0.2	103.3
寄附金	151,950	0	18,350	170,300	0.0	180,000	0.0	94.6
繰入金	27,582,402	438,385	0	28,020,787	4.3	31,339,669	4.7	89.4
繰越金	0	0	2,029,220	2,029,220	0.3	1,914,458	0.3	106.0
諸収入	54,623,623	2,000,000	77,890	56,701,513	8.7	56,132,315	8.4	101.0
県債	107,777,500	0	430,000	108,207,500	16.6	93,295,000	14.0	116.0
歳入合計	**643,676,000**	**2,438,385**	**4,280,050**	**650,394,435**	**100.0**	**666,197,252**	**100.0**	**97.6**

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

第２３表　歳出　平成１５年度一般会計予算の補正状況
（平成15年10月現在）

（単位：千円、％）

款　別	当初予算額	6月補正額	9月補正額	10月現在A	構成比	平成14年10月現在B	構成比	対前年比A／B×100
議会費	1,304,737	0	0	1,304,737	0.2	1,347,915	0.2	96.8
総務費	28,442,807	0	2,050,205	30,493,012	4.7	28,469,111	4.3	107.1
民生費	46,756,183	0	4,601	46,760,784	7.2	50,906,923	7.6	91.9
衛生費	18,434,626	10,030	251,087	18,695,743	2.9	19,615,527	2.9	95.3
労働費	2,473,680	300,000	0	2,773,680	0.4	6,131,462	0.9	45.2
農林水産業費	92,922,648	28,332	1,177,408	94,128,388	14.5	97,272,490	14.6	96.8
商工費	45,712,898	2,000,000	0	47,712,898	7.3	47,639,656	7.2	100.2
土木費	113,281,692	74,000	587,900	113,943,592	17.5	119,514,434	17.9	95.3
警察費	30,111,082	26,023	0	30,137,105	4.6	31,004,614	4.7	97.2
教育費	133,392,535	0	27,849	133,420,384	20.5	135,068,227	20.3	98.8
災害復旧費	15,924,561	0	181,000	16,105,561	2.5	15,924,561	2.4	101.1
公債費	92,957,811	0	0	92,957,811	14.3	88,480,627	13.3	105.1
諸支出金	21,860,740	0	0	21,860,740	3.4	24,721,705	3.7	88.4
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
歳出合計	**643,676,000**	**2,438,385**	**4,280,050**	**650,394,435**	**100.0**	**666,197,252**	**100.0**	**97.6**

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

2　予算の執行状況

平成１５年９月３０日現在の予算の執行状況は、第２４表、第２５表のとおりです。

第２４表　平成15年度一般会計予算の執行状況
（平成15年9月末現在）

（単位：千円、％）

歳入				歳出			
款別	予算額	収入額	収入割合	款別	予算額	支出額	支出割合
県税	79,590,000	44,909,246	56.4	議会費	1,304,737	619,332	47.5
地方消費税清算金	19,486,265	13,390,959	68.7	総務費	30,991,012	11,327,865	36.6
地方譲与税	3,044,000	906,726	29.8	民生費	46,987,742	18,053,121	38.4
地方特例交付金	1,738,000	1,762,418	101.4	衛生費	18,695,863	7,850,539	42.0
地方交付税	198,390,000	148,409,633	74.8	労働費	2,773,680	990,399	35.7
交通安全対策特別交付金	507,000	260,587	51.4	農林水産業費	109,444,031	29,621,436	27.1
分担金及び負担金	5,235,950	160,998	3.1	商工費	47,726,023	38,089,829	79.8
使用料及び手数料	10,986,603	5,375,479	48.9	土木費	136,569,124	31,016,946	22.7
国庫支出金	152,909,408	25,900,639	16.9	警察費	30,184,373	12,974,378	43.0
財産収入	1,309,912	696,631	53.2	教育費	135,233,946	58,630,182	43.4
寄附金	170,300	79,000	46.4	災害復旧費	17,286,621	1,173,369	6.8
繰入金	28,020,787	3,042,184	10.9	公債費	92,957,811	45,390,777	48.8
繰越金	10,722,644	10,722,644	100.0	諸支出金	21,860,740	13,450,411	61.5
諸収入	56,758,657	3,798,859	6.7	予備費	97,603	－	－
県債	123,243,780	3,285,860	2.7				
歳入合計	**692,113,306**	**262,701,862**	**38.0**	**歳出合計**	**692,113,306**	**269,188,583**	**38.9**

（注）1　平成14年度からの繰越額及び予備費からの充用額を含む。
　　2　四捨五入の関係で内訳と合計が一致しません。

第２５表　平成１５年度特別会計予算の執行状況

（平成15年9月末現在）

（単位：千円、％）

特別会計名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合 収入 B/A×100	執行割合 支出 C/A×100
小規模企業者等設備導入資金	1,808,059	2,542,584	313,471	140.6	17.3
農業改良資金	484,885	304,943	9,490	62.9	2.0
沿岸漁業改善資金	151,392	120,843	20,552	79.8	13.6
山林基本財産	161,185	27,222	1,366	16.9	0.8
拡大造林事業	317,206	21,427	10,246	6.8	3.2
えびの高原スポーツレクリエーション施設	26,614	12,039	3,010	45.2	11.3
公共用地取得事業	8,489,566	3,898,228	1,147,759	45.9	13.5
県営国民宿舎	586,153	446,471	275,006	76.2	46.9
県立学校実習事業	202,267	111,968	68,632	55.4	33.9
電気復元記念育英事業	3,731	4,666	618	125.1	16.6
開発事業特別資金	35,170	17,709	0	50.4	0.0
林業改善資金	153,654	854,388	2,955	556.0	1.9
港湾整備事業	1,251,535	617,430	566,857	49.3	45.3
母子寡婦福祉資金	457,508	381,637	80,624	83.4	17.6
合計	**14,128,925**	**9,361,555**	**2,500,586**	**66.3**	**17.7**

（注）平成14年度からの繰越額を含む。

第６　県債及び一時借入金の状況について

１　県債の状況について

県債は、公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源を必要とし、その年度の財源のみで行おうとすると事業実施が困難になる場合がありますので、県債を発行し、計画的に事業を行おうとするものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることになりますので、慎重に対応して行かなければなりませんが、反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期的融資として、議会の議決及び国の許可を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

第２６表　県債発行残高の状況

（単位：百万円）

区分＼年度	9	10	11	12	13	14（見込）
土木債	353,992	397,586	437,303	462,664	475,942	484,548
農林水産債	131,053	146,236	163,318	177,837	190,266	204,951
教育債	37,718	38,134	37,741	39,643	36,903	36,388
公営住宅債	15,059	13,705	14,106	13,028	11,740	10,534
衛生債	10,577	11,226	10,701	9,375	8,052	6,682
新産都市債	8,203	7,843	7,383	6,863	6,187	5,238
災害復旧債	36,650	35,717	33,782	30,828	26,980	23,385
その他	37,648	40,885	40,895	39,376	49,547	74,841
計	**630,900**	**691,332**	**745,229**	**779,614**	**805,617**	**846,567**

2　一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足を来したとき、一時的に借入を行うものです。

平成１５年９月末現在における一時借入金の状況は、第２７表のとおりです。

第２７表　一時借入金の状況（平成15年9月末現在）
（一　般　会　計）

（単位：千円）

借　入　先	借　入		償　還	
	年　　月	金　　額	年　　月	金　　額
宮　崎　銀　行	平成１５年４月	45,786,000	平成１５年４月	21,751,000
	〃　５月	25,771,000	〃　５月	46,596,000
	〃　６月	1,516,000	〃　６月	4,726,000
	〃　７月	739,000	〃　７月	739,000
	〃　８月	653,000	〃　８月	653,000
	〃　９月	42,343,000	〃　９月	42,343,000

（注）借入額は月ごとの累計で、一時借入金限度額550億円の範囲内で行っています。

第７　県有財産の状況

平成１５年９月３０日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。その概要は次のとおりです。

１　公有財産

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
		平15.3.31 現在高	平15.4.1～ 平15.9.30 増減高	平15.9.30 現在高	平15.3.31 現在高	平15.4.1～ 平15.9.30 増減高	平15.9.30 現在高
本庁舎		32,669.45	0.00 788.24	33,457.69	50,148.23	0 798.24	50,946.47
その他の行政機関	警察（消防）施設	277,097.16	-490.50 1,080.65	277,687.31	96,113.90	-80.24 9.29	96,042.95
	その他の施設	477,447.09	-838.45 0.00	476,608.64	90,572.39	0 1,210.53	91,782.92
公共用財産	学校	3,597,569.08	-96.50 0.50	3,597,473.08	671,796.74	-5,173.10 253.95	666,877.59
	公営住宅	976,148.66	0.00 11.72	976,160.38	602,684.96	-1,537.19 4,612.44	605,760.21
	公園	1,821,126.32	-2,201.00 2,252.30	1,821,177.62	22,992.96	-129.96 129.96	22,992.96
	その他の施設	13,685,216.24	-32,595.19 32,469.45	13,685,090.50	431,739.33	-6,802.91 495.16	425,431.58
山林		24,574,071.16	-5,071.90 0.00	24,568,999.26	0.00	0.00 0.00	0.00
職員宿舎		312,575.79	-5,312.35 6,644.66	313,908.10	100,504.59	-2,472.97 679.28	98,710.90
その他		878,530.60	-40,695.25 44,524.68	882,360.03	24,535.40	-13,688.40 15,055.13	25,902.13
合計		46,632,451.55	-87,301.14 87,772.20	46,632,922.61	2,091,088.50	-29,884.77 23,243.98	2,084,447.71

(2) 山　　林

土地の権利区分	面積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎥）		
	平15.3.31 現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30 現在高	平15.3.31 現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30 現在高
所有	24,574,071.16	-5,071.90 0.00	24,568,999.26	1,703,229.18	0.00 0.00	1,703,229.18
分収	115,672,495.64	0.00 0.00	115,672,495.64	3,414,470.07	0.00 0.00	3,414,470.07
合計	140,246,566.80	-5,071.90 0.00	140,241,494.90	5,117,699.25	0.00 0.00	5,117,699.25

(3) 動　　産

区分	平15.3.31 現在高	平15.4.1～ 平15.9.30までの増減高	平15.9.30 現在高
船舶	5 隻	-1 隻 1 隻	5 隻
	888 総トン	-169 総トン 199 総トン	918 総トン
浮標	0 個	0 個 0 個	0 個

(4) 物　権

（単位：㎡）

区分	平15.3.31 現在高	平15.4.1～ 平15.9.30までの増減高	平15.9.30 現在高
地上権	115,672,495.64	0.00 0.00	115,672,495.64
鉱業権	29,109,700.00	-5,028,200.00 0.00	24,081,500.00
合計	144,782,195.64	-5,028,200.00 0.00	139,753,995.64

(5) 無体財産権

（単位：件）

区分	平15.3.31 現在高	平15.4.1～ 平15.9.30までの増減高	平15.9.30 現在高
特許権	26	1	27
実用新案権	0	0	0
著作権	62	1	63
合計	88	2	90

(6) 有価証券

（単位：円）

区分	平15.3.31 現在高	平15.4.1～ 平15.9.30までの増減高	平15.9.30 現在高
株券	902,706,000	-2,500,000	900,206,000
国債証券	0	3,000,000	3,000,000
合計	902,706,000	500,000	903,206,000

(7) 出資による権利

（単位：円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
(財)宮崎県私学振興会	200,000,000	0	200,000,000
(財)都道府県会館出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
雇用・能力開発機構	29,711,912	0	29,711,912
(財)宮崎県国際交流協会	451,750,000	0	451,750,000
総合研究開発機構	89,000,000	0	89,000,000
(財)みやざき２１世紀戦略推進財団	1,113,279,554	0	1,113,279,554
(株)シンクタンク宮崎	16,000,000	0	16,000,000
高千穂町地域交通体系整備基金出捐金	140,000,000	15,000,000	155,000,000
(財)地方自治情報センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)宮崎県立芸術劇場	2,047,800,000	0	2,047,800,000
(財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
(財)宮崎県消費者協会	300,000	0	300,000
(社)宮崎県労働者福祉団体中央会(特別無担保貸付信用補償基金)	20,000,000	0	20,000,000
(財)自然公園美化管理財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(財)宮崎県青少年研修協会	1,000,000	0	1,000,000
(財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(財)宮崎県人権啓発協会	550,000	0	550,000
(財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	300,000,000	0	300,000,000
(財)宮崎県社会福祉基金	731,330,000	0	731,330,000
(財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
（学校法人）自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
(財)宮崎県看護学術振興財団出捐金	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(財)宮崎県国民年金福祉協会設立出捐金	500,000	0	500,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	270,000,000	0	270,000,000
(財)みやざき長寿社会推進機構	232,355,000	0	232,355,000
(財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(財)宮崎県腎臓バンク	50,000,000	0	50,000,000
(財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(財)宮崎県産業支援財団	1,021,195,000	0	1,021,195,000
(財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(財)宮崎県南地域新地場産業創出センター	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,076,140,000	50,000,000	4,126,140,000
宮崎県信用保証協会（特別保証制度出捐金）	329,212,019	－18,975,715	310,236,304
(財)宮崎県産業支援財団（コンピュータ2000年問題対応貸与事業出捐金）	9,057,894	－623,272	8,434,622
(財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(財)宮崎県公園協会	500,000	0	500,000
(財)宮崎県コンベンションビューロー	107,500,000	0	107,500,000
(社)宮崎県労働者福祉団体中央会(信用保証基金)	18,000,000	0	18,000,000
(社)宮崎県農業開発公社	357,000,000	0	357,000,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000
(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県農業信用基金協会（就農支援基金）	7,770,000	0	7,770,000
(財)宮崎県農業後継者育成基金協会	500,000,000	0	500,000,000
生物系特定産業技術研究推進機構	500,000	0	500,000

（単位：円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
㈳宮崎県果実生産出荷安定基金協会	25,000,000	0	25,000,000
㈳日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
㈳日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
㈳家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
㈳牛乳輸送施設リース協会	100,000	0	100,000
㈳宮崎県家畜畜産物衛生指導協会	19,358,000	0	19,358,000
㈳宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
㈳宮崎県畜産公社	80,000,000	0	80,000,000
㈳日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
㈳全日本卵価安定基金	1,000,000	0	1,000,000
㈳宮崎県生乳検査協会	25,000,000	0	25,000,000
㈳宮崎県養豚協会	1,500,000	0	1,500,000
㈳全国鶏卵価格安定基金	1,000,000	0	1,000,000
㈳宮崎県肉用子牛価格安定基金協会	135,000,000	0	135,000,000
㈳宮崎県畜産会（ブロイラー価格安定事業）	17,000,000	0	17,000,000
㈳宮崎県畜産会（肉豚価格安定事業）	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県農業信用基金協会（畜産特別資金）	119,230,000	0	119,230,000
宮崎県経済農業協同組合連合会	73,100,000	0	73,100,000
㈳宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金（漁業）	24,300,000	0	24,300,000
㈶宮崎県漁業振興基金	162,000,000	0	162,000,000
㈶宮崎県栽培漁業協会	143,000,000	0	143,000,000
㈶宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
㈳宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	500,000,000	0	500,000,000
農林漁業信用基金（林業）	160,890,000	6,020,000	166,910,000
㈳宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
㈶建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
宮崎県土地開発公社	30,000,000	0	30,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
㈶ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
㈶河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
㈶リバーフロント整備センター	2,500,000	0	2,500,000
㈶砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
㈶港湾空間高度化センター	2,000,000	0	2,000,000
㈶沿岸開発技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
㈶港湾空港建設技術サービスセンター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
㈶区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
㈶宮崎県建築住宅センター	500,000	0	500,000
㈶不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
㈶高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
㈶建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
㈶宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
㈶宮崎県暴力追放県民会議	400,000,000	0	400,000,000
合　　計	23,681,693,379	51,421,013	23,733,114,392

2 基　　金

（財政調整積立金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	11,567,763,367	0 2,607,520	11,570,370,887

（県債管理基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	32,142,738,222	0 4,094,237,163	36,236,975,385

（21世紀づくり基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	3,472,871,347	0 724,357	3,473,595,704

（県有施設維持整備基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	18,564,628,040	0 2,000,320	18,566,628,360

（土地開発基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	1,349,370,000	0 0	1,349,370,000
不　動　産	186,630,000	0 0	186,630,000

（市町村21世紀基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	6,293,470,000	0 0	6,293,470,000

（開発事業特別資金積立金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	417,089,000	0 0	417,089,000
有　価　証　券	50,000,000	0 0	50,000,000

（文化振興基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	404,495,000	-79,964,852 0	324,530,148
有　価　証　券	0	0 79,964,852	79,964,852

（環境保全基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	6,865	0 0	6,865
有　価　証　券	399,993,135	0 0	399,993,135

（高齢者等保健福祉基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	353,602,342	0 0	353,602,342
有　価　証　券	1,599,951,788	0 0	1,599,951,788

（災害救助基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	333,847,437	0 0	333,847,437
動　　産	48,654,585	-346,920 0	48,307,665

（介護保険財政安定化基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	1,627,245,579	0 365,012	1,627,610,591

（国民健康保険広域化等支援基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	164,064,354	0 37,174	164,101,528

（緊急地域雇用創出特別基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	3,299,538,767	-2,151,081,000 15,707,658	1,164,165,425

（中山間地域等直接支払制度基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	340,134,350	-311,902,847 915,414	29,146,917

（中山間ふるさと保全基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	90,800,203	0 0	90,800,203
有　価　証　券	999,999,797	0 0	999,999,797

（県営林基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	11,860,816	0 0	11,860,816

（林業担い手対策基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	1,985,615,367	-79,200,000 0	1,906,415,367
有　価　証　券	2,902,948,629	0 0	2,902,948,629

（森林整備地域活動支援基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	90,803,550	0 9,117	90,812,667

（電気復元記念育英事業基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	37,320,000	-1,560,000 1,600,000	37,360,000

（美術品等取得基金）　（円）

区　　分	平15.3.31現在高	平15.4.1～平15.9.30 までの増減高	平15.9.30現在高
現　　金	800,000,000	0 0	800,000,000

数字で見る宮崎

MIYAZAKI

面　積

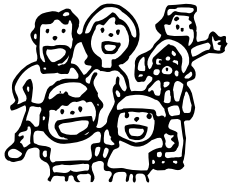
7,735k㎡（全国14位）

全国 372,844k㎡

13.10.1国土地理院

人　口

1,167千人（全国37位）



全国 127,435千人

14.10.1総務省

商　業 販売額

（卸売業・小売業）

2兆6,965億円（全国35位）

全国 548兆5,825億円

14.6.1経済産業省

農　業 産出額

3,088億円（全国８位）

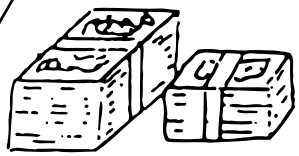
都道府県計 8兆9,743億円

13年 農林水産省

県民所得

（1人当たり）

2,440千円（全国42位）



全国 3,101千円

12年度 内閣府経済社会総合研究所

出 生 率

（人口千人につき）

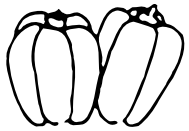
9.4人（全国18位）

全国 9.3人

13年 厚生労働省

ピーマン 生 産 量

35,400トン（全国1位）

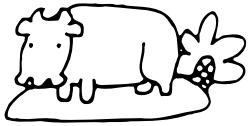


全国 161,000トン

14年産 農林水産省

肉用牛飼養 頭　数

266,900頭（全国３位）



全国 2,804,000頭

15.2.1 農林水産省

病 院 数

（人口10万につき）

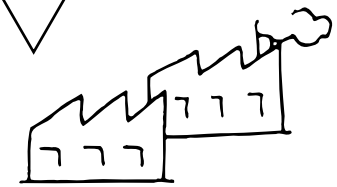
13.1病院（全国５位）

全国 7.3 病院

13.10.1厚生労働省

工　業 出 荷 額

1兆2,304億円（全国43位）



全国 286兆6,674億円

13.12.31経済産業省

乾しいたけ 生　産　量

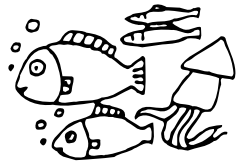
674トン（全国２位）

全国 4,964トン

13年度 農林水産省

海面漁業 漁 獲 量

90,454トン（全国15位）



全国 4,752,986トン

13年 農林水産省